

利 用 上 の 注 意

1 調査の目的

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 根拠法規

この調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に定める指定統計第23号として、商業統計調査規則（昭和27年通商産業省令第60号）に基づいて、実施されました。

3 調査の期日

平成14年商業統計調査は、平成14年6月1日現在で実施されました。

この調査は、昭和27年以来、2年ごとに実施されてきましたが、昭和51年から平成9年までは、3年ごとに、それ以降は、5年ごとに実施し、その中間年（本調査の2年後）に簡易調査を実施することに改められ、今回の調査は、5年ぶりの本格調査となりました。

なお、これまでの調査年次、調査期日及び種別は、次のとおりです。

| 調査年次 | 調査期日 | 調査種別 | 調査年次 | 調査期日 | 調査種別 | 調査年次 | 調査期日 | 調査種別 |
|-------|------|------|-------|-------|------|------|-------|------|
| 昭和27年 | 9月1日 | A | 昭和45年 | 6月1日 | A | 平成元年 | 10月1日 | C |
| 29年 | " | " | 47年 | 5月1日 | " | 3年 | 7月1日 | B |
| 31年 | 7月1日 | " | 49年 | " | " | 4年 | 10月1日 | C |
| 33年 | " | " | 51年 | " | " | 6年 | 7月1日 | B |
| 35年 | 6月1日 | " | 54年 | 6月1日 | " | 9年 | 6月1日 | " |
| 37年 | 7月1日 | " | 57年 | " | " | 11年 | 7月1日 | " |
| 39年 | " | " | 60年 | 5月1日 | B | 14年 | 6月1日 | " |
| 41年 | " | " | 61年 | 10月1日 | C | | | |
| 43年 | " | " | 63年 | 6月1日 | B | | | |

注1 調査種別欄の符号は「A：卸売・小売業、飲食店 B：卸売・小売業 C：一般飲食店」を表しています。

注2 「日本標準産業分類」の改訂により、平成14年調査から飲食店については、大分類「飲食店、宿泊業」に移行しました。

4 調査の範囲

この調査は、日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）による「大分類」-卸売・小売業」に属する全国すべての事業所について実施されました。

なお、調査期日に休業もしくは清算中、季節営業であっても専従の従業者がいる事業所は対象となります。

ただし、次に該当する事業所は、調査の対象から除外されています。

(1) 駅の改札口内、劇場内、運動競技場内、有料道路内など、料金を支払って出入りする有料施設の中にある事業所（ただし、有料の公園、遊園地、テーマパーク内にある別経営の事業所は対象になりません。）

(2) 卸売・小売業以外の事業活動も併せて行っており、そのうち一つの収入額が卸売・小売の販売額計を上回っている事業所

5 調査の単位

調査の単位は、事業所単位（本店、支店など個々の事業所ごと）です。

6 調査事項及び調査票の様式

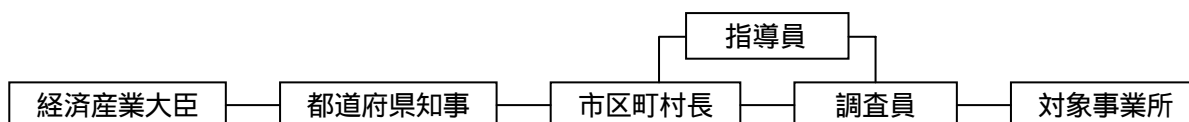
この調査は、本書巻末に掲げた商業調査票、商品分類表などを用いて行いました。

7 調査の経路

商業統計調査の調査経路及び調査方法は、次のとおりです。

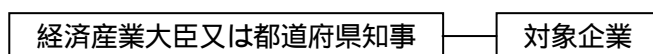
(1) 調査員調査

対象事業所が自ら調査票に記入する方法（自計方式）による調査方式



(2) 本社等一括調査

商業企業の本社・本店などの傘下の事業所の調査票を一括して作成し、経済産業省又は都道府県へ直接提出する調査方式



8 用語の説明

(1) 事業所

原則として、有体的商品を購入して販売する事業所（経済活動が行われている場所ごとの単位で、その経済活動が単一の経営主体のもとで一定の場所（一区画）を占めて行われており、従業者と設備を有して継続的に行われている、という条件を原則として備えているものをいいます。）であって、一般的に卸売業、小売業といわれるものをいいます。

(2) 卸売業

主として、次の業務を行う事業所をいいます。

ア 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所

イ 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、学校、病院、官公庁など）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所

ウ 主として業務用に使用される商品（事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く。）、建設材料（木材、セメント、板ガラス、かわらなど）など）を販売する事業所

エ 製造業の会社が別の場所に経営している自社製品の販売事業所（主として統括的・管理的事務を行っている事業所を除く。）

例えば、家電メーカーの支店、営業所が自社製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となります。

オ 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入額の方が多くても同種商品を販売している場合は、修理業ではなく、卸売業とします。

カ 「代理商、仲立業」とは、主として手数料を得て、他の事業所のために商品の売買の代理または仲立を行う事業所をいい、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれます。

(3) 小 売 業

主として、次の業務を行う事業所をいいます。

ア 個人(個人経営の農林漁家への販売を含む。)又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所

イ 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所

ウ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品の販売を行っている場合は、修理業ではなく、小売業とします。ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業「サービス業(他に分類されないもの)」となります。この場合、修理のために部品などを取替えても、商品の販売とはしません。

エ 製造小売事業所(自店で製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所)

例えば、菓子店、パン屋、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局などがあります。

オ ガソリンスタンド

カ 主として無店舗販売を行う事業所(販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売の事業所)で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

キ 別経営の事業所(官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店で他の事業所によって経営されている場合は、それぞれ独立した事業所として小売業に分類されます。)

(4) 従業者及び就業者

従業者とは、平成14年6月1日現在で、事業所の業務に従事している「個人事業主及び無給家族従業者」、会社及び団体の「有給役員」及び「常用雇用者」の計をいい、就業者とは、従業者に「臨時雇用者」及び「出向・派遣受入者」を併せたものをいいます。

(5) 年間商品販売額

平成13年4月1日から平成14年3月31日までの1年間のその事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含みます。

(6) 単独事業所

支店を持たない事業所をいいます。

(7) 本 店

他の場所に支店、支社、営業所などの販売事業所を持っている事業所をいいます。

(8) 支 店

「支店」の名称を持つ事業所のほか、営業所、売店、出張所、企業組合の販売所などの名称で売買を主として行っている事業所も含みます。

(9) 修 理 料

商品を販売するかたわら、販売商品に関連した修理を行っている場合の収入額をいいます。

(10) 仲立手数料

他人又は他の事業所のために仲立人として商品売買のあっせんを行っている場合に、その仲立行為から得た手数料収入額をいいます。

(11) 商品手持額

平成14年3月末日現在、販売目的で保有している全ての手持商品額(仕入れ時の原価)をいい、製造小売業で所有している原材料及び半製品も含みます。

(12) 商品販売形態（小売業のみ）

- ・店頭販売 店頭で、商品を販売した場合をいいます。
- ・訪問販売 訪問販売員などが消費者の家庭などを訪問して、商品の現物又は商品のカタログなどを見せて、販売した場合をいいます。
- ・通信・カタログ販売 テレビ、ラジオ、カタログ、インターネットなどの媒体を用いてPRを行い、消費者から郵便、電話、銀行振込、ファクシミリ、インターネットなどの通信手段による購入の申込みを受けて、商品を販売した場合をいいます。
- ・自動販売機による販売 ... 商業事業所が管理している自動販売機で、商品を販売した場合をいいます。
- ・その他 上記以外の販売形態で商品を販売した場合をいい、ピザの宅配、仕出し屋、料理品材料の宅配、生活協同組合の「共同購入方式」や新聞、牛乳などの月極販売があります。

(13) セルフサービス方式（小売業のみ）

セルフサービス方式とは、商品が無包装あるいはプリパッケージ（消費単位に合わせてあらかじめ包装する。）され、値段が付けられていること、店に備え付けられた買物カゴ、ショッピングカートなどにより、客が自由に商品を取り集められる形式、売場の出口などに設けた勘定場で、客が一括して代金の支払いを行う形式、の三つの条件を兼ねている場合をいいます。

なお、商業統計調査でいう「セルフサービス方式採用」の事業所とは、上記条件による販売を売場面積の50%以上で行っている事業所をいいます。

(14) 売場面積（小売業のみ）

平成14年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために、実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫など、また他に貸している店舗（テナント）分は除く。）をいいます。

ただし、牛乳小売業、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業の事業所については、調査していません。

(15) 営業時間（小売業のみ）

平成14年6月1日現在の開店から閉店までの時間をいいます。

ただし、牛乳小売業、新聞小売業の事業所については、調査していません。

(16) 来客用駐車場（小売業のみ）

平成14年6月1日現在で、来客の自動車を一時的に保管できる場所をいいます。なお、ガソリンスタンドは、調査していません。

ア 「専用駐車場」とは、自己所有又は契約などにより、その事業所が単独で使用できる来客用の駐車場をいいます。

イ 「共用駐車場」とは、他の事業所などと共用で使用しており、その事業所が単独で使用できる区画が明確になっていない来客用の駐車場をいいます。

ウ 「収容台数」とは、満車の状態で収容できる台数をいい、1日の延べ収容台数ではありません。

(17) チェーン組織（小売業のみ）

ア 「フランチャイズ・チェーン」とは、事業所（フランチャイザー）が他の事業所（フランチャイジー（本部））との間に契約を結び（加盟）、フランチャイジーの商標や経営のノウハウを用い

て、同一イメージのもとに商品の販売などを行っている事業所をいいます。
 イ 「ボランティア・チェーン」とは、事業所が同一業種の事業所どうして本部を中心に共同仕入れ、配送、宣伝、売り出しなどを行う共同事業に加盟している事業所をいいます。

9 産業の格付けについて

各事業所がどの産業に格付けされるかは、原則的には、その事業所の販売品目のうち最も売上げの大きい品目によって決定します。

ただし、販売商品などが一定の条件を満たす場合は、次のような特殊な産業に格付けされます。

(1) 「4911 各種商品卸売業（従業者が常時 100 人以上のもの）」

別表 1 の生産財、資本財、消費財の 3 財にわたる商品を販売していて、各財の販売額が卸売販売額の 10% 以上で、従業者が 100 人以上の事業所

(2) 「4919 その他の各種商品卸売業」

別表 1 の生産財、資本財、消費財の 3 財にわたる商品を販売していて、各財の販売額が卸売販売額の 50% 未満で、従業者が 100 人未満の事業所

(3) 「5497 代理商、仲立業」

これまで「商品販売額」、「商品手持額」のない仲立行為専業の場合のみ「5497 代理商、仲立業」に格付けしてきましたが、卸売業に格付された場合に年間商品販売額と「その他の収入額の仲立手数料（割合を販売額に直したもの）」を比較して仲立手数料が多い事業所

別表 1

| | 生産財 | 資本財 | 消費財 |
|---------------|---|---|--|
| 商品分類 (小分類) | 501 繊維品（衣服、身の回り品を除く） 522 化学製品 523 鉱物・金属材料 524 再生資源 | 521 建築材料 531 一般機械器具 532 自動車 533 電気機械器具 539 その他の機械器具 | 502 衣服・身の回り品 511 農畜産物・水産物 512 食料・飲料 541 家具・建具・じゅう器等 542 医薬品・化粧品等 549 他に分類されない卸売 |

(4) 「5511 百貨店、総合スーパー」

別表 2 の衣、食、住にわたる各種商品を小売していて、そのいずれも小売販売額の 10% 以上 70% 未満で、従業者が 50 人以上の事業所

(5) 「5599 その他の各種商品小売業（従業者が常時 50 人未満のもの）」

別表 2 の衣、食、住にわたる商品を小売していて、そのいずれも小売販売額の 50% 未満で、従業者が 50 人未満の事業所

別表 2

| | 衣 | 食 | 住 |
|---------------|----------------|---------|---|
| 商品分類 (中分類) | 56 織物・衣服・身の回り品 | 57 飲食料品 | 58 自動車・自転車 59 家具・じゅう器・機械器具 60 その他 |

(6) 「5711 各種食料品小売業」

中分類「57 飲食料品小売業」の中で、小分類「572～579」のうち、3 つ以上の小分類に該当する商品を小売していて、そのいずれも飲食料品小売販売額の 50% 未満の事業所

(7)「5791 コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)」(新設)

「57 飲食料品小売業」に格付けされた事業所のうち、セルフサービス方式で、売場面積が30㎡以上250㎡未満、営業時間14時間以上の事業所

10 業態分類について

この報告書における業態分類は、別表3のとおりです。

ただし、コンビニエンスストアについては、産業分類と業態分類で定義の相違がありますので、利用に当たっては、注意してください。

なお、平成14年調査において、業態分類に新たに「ドラッグストア」と「ホームセンター」が追加されました。

11 変更内容等について

(1)日本標準産業分類が平成14年10月1日に改訂されたことから、産業分類別の統計表は新産業分類で集計しました。なお、前回値(平成11年値)については、新分類に組み替えてあります。

(2)国及び地方公共団体に属する事業所(給食センター、政府刊行物センターなど)が新たに調査対象となりました。

(3)自動車販売会社(ディーラー)の本社・本店などについては、これまで、本社などと営業所間の帳簿の振替をもって、一律的に卸売事業所として把握してきましたが、本社などにおける活動実態に即して、「統括管理事務所」としての把握に変更となりました。本社などが、「統括管理事務所」として把握された場合は、集計の対象から除外されます。

なお、「統括管理事務所」とは、主として商業を営む法人企業の本社又は本部が、商品の仕入れや販売を行わないで、管理業務(総務、労務など事業収入とは、直接かかわりのない業務)のみを行っているものをいいます。

12 統計表上の注意

(1)統計表中の記号・表示の意味は、次のとおりです。

「X」... その数字に該当する事業所数が1又は2であることから、個々の申告者の秘密保護のため、数字を秘匿したものです。なお、秘匿によっても「 」の内容が算出される恐れがある部分については、事業所数が3以上でも「 」で秘匿した箇所があります。

「-」... 該当のないもの、又は調査していないものを示します。

「 」... 減少したことを示します。

「0.0」... 四捨五入による単位未満のものです。

(2)「年間商品販売額」、「構成比」、「増減率」などについては、表示された個別の数値が四捨五入したものであることから、内訳の合計と総数が一致しない場合があります。

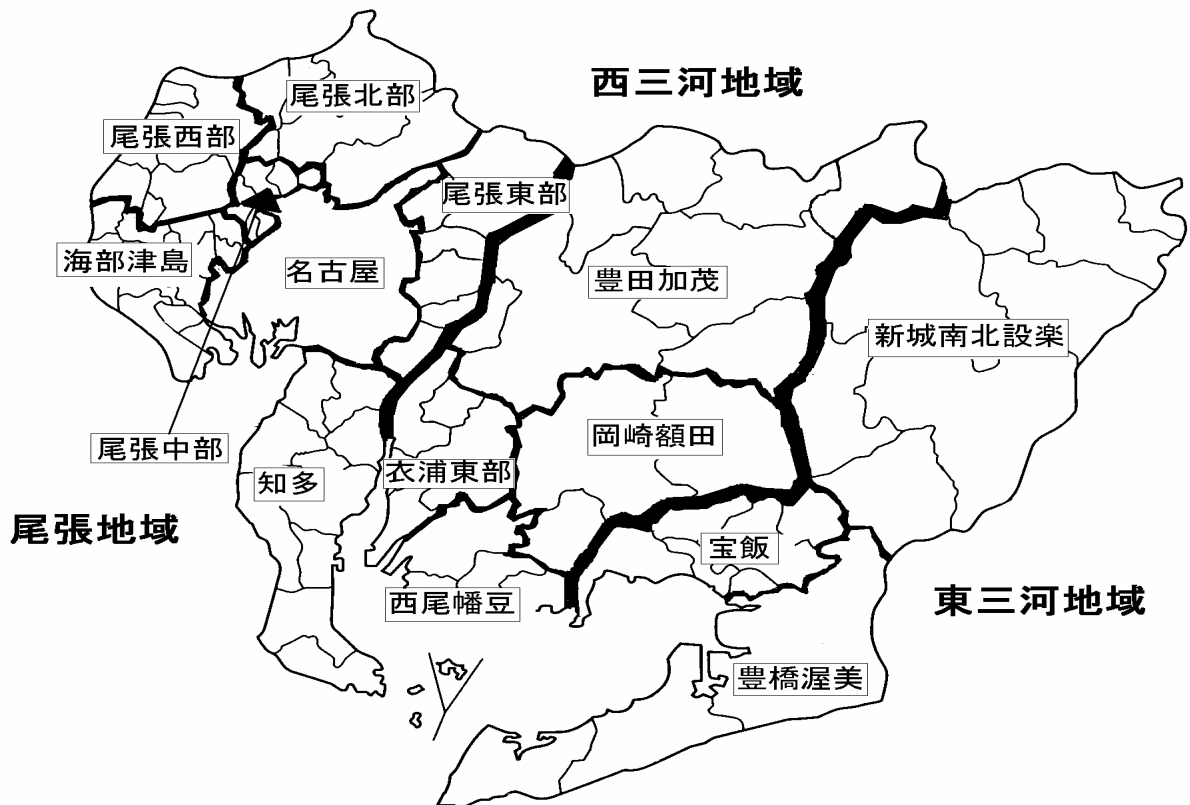
(3)この報告書の数値は、主要調査項目について、本県が独自に集計したもので、経済産業省が公表した数値とは異なる場合があります。また、平成15年3月に本県が発表した速報数値とも一部異なる部分があります。

(4)この報告書で用いている地域・地区の区分については、次のとおりです。

| 地域 | 地区 | 市区町村名 | |
|-----|--------|--|-------|
| | | 市区町村名 | 市区町村名 |
| 尾張 | 名古屋 | 千種区 東区 北区 西区 中村区 中区 昭和区 瑞穂区 熱田区 中川区 港区 南区 守山区 緑区 名東区 天白区 | |
| | 海部津島 | 津島市 七宝町 美和町 甚目寺町 大治町 蟹江町 十四山村 飛島村 弥富町 佐屋町 立田村 八開村 佐織町 | |
| | 尾張西部 | 一宮市 尾西市 稲沢市 木曽川町 祖父江町 平和町 | |
| | 尾張中部 | 西枇杷島町 豊山町 師勝町 西春町 春日町 清洲町 新川町 | |
| | 尾張北部 | 春日井市 犬山市 江南市 小牧市 岩倉市 大口町 扶桑町 | |
| | 尾張東部 | 瀬戸市 尾張旭市 豊明市 日進市 東郷町 長久手町 | |
| | 知多 | 半田市 常滑市 東海市 大府市 知多市 阿久比町 東浦町 南知多町 美浜町 武豊町 | |
| 西三河 | 豊田加茂 | 豊田市 三好町 藤岡町 小原村 足助町 下山村 旭町 稲武町 | |
| | 岡崎額田 | 岡崎市 幸田町 額田町 | |
| | 衣浦東部 | 碧南市 刈谷市 安城市 知立市 高浜市 | |
| | 西尾幡豆 | 西尾市 一色町 吉良町 幡豆町 | |
| 東三河 | 新城南北設楽 | 新城市 設楽町 東栄町 豊根村 富山村 津具村 鳳来町 作手村 | |
| | 宝飯 | 豊川市 蒲郡市 音羽町 一宮町 小坂井町 御津町 | |
| | 豊橋渥美 | 豊橋市 田原市 渥美町 | |

注 1 今回から稲武町を従来の新城南北設楽地区から豊田加茂地区に編入しました。（「新世紀へ飛躍～愛知 2010 計画」において、稲武町が同様に編入されたため。）

注 2 赤羽根町は、平成 15 年 8 月 20 日に田原町に編入され、田原市に編制されました。



別表3

業 態 分 類 表

| 区 分 | セルフ | 取 扱 商 品 | 売 場 面 積 | 営 業 時 間 | 備 考 |
|---------------|--------------|--|---------------------------------|---------|---|
| 1. 百貨店 | | | | | 産業小分類「551 百貨店、総合スーパー」とは、衣・食・住にわたる商品を小売し、それぞれが小売販売額の10%以上70%未満の範囲内にある事業所であって、従業員が50人以上の事業所をいいます。 |
| 1 大型百貨店 | × | | 3,000㎡以上(都特別区及び政令指定都市は6,000㎡以上) | | |
| 2 その他の百貨店 | | | 3,000㎡未満(都特別区及び政令指定都市は6,000㎡未満) | | |
| 2. 総合スーパー | | | | | |
| 1 大型総合スーパー | | | 3,000㎡以上(都特別区及び政令指定都市は6,000㎡以上) | | |
| 2 中型総合スーパー | | | 3,000㎡未満(都特別区及び政令指定都市は6,000㎡未満) | | |
| 3. 専門スーパー | | | | | |
| 1 衣料品スーパー | | 衣が70%以上 | 250㎡以上 | | 今回から新業態として区分 |
| 2 食料品スーパー | | 食が70%以上 | | | |
| 3 住関連スーパー | | 住が70%以上 | | | |
| うちホームセンター | | 住関連スーパーのうち5991+5992+6022が70%未満 | | | |
| 4. コンビニエンスストア | | | | | 産業細分類「5791 コンビニエンスストア(食料品を中心とするものに限る)」以外も含まれます。 |
| うち終日営業店 | 飲食料品を扱っていること | 30㎡以上250㎡未満 | 14時間以上 終日営業 | | |
| 5. ドラッグストア | | 産業小分類「601」であって6011を扱っていること | | | 今回から新業態として区分 |
| 6. その他スーパー | | | | | 2,3,4,5以外のセルフ店 |
| うち各種商品取扱店 | | | | | |
| 7. 専門店 | | | | | |
| 1 衣料品専門店 | × | 561,562,563,564,5691,5692,5699のいずれかが90%以上 | | | 7に該当する小売店を除きます。 |
| 2 食料品専門店 | | 572,573,574,575,576,577,5792,5793,5794,5795,5796,5797,5799のいずれかが90%以上 | | | |
| 3 住関連専門店 | | 5811,5812,5813,5814,582,591,592,599,601,602,603,604,605,606,607,6091,6092,6093,6094,6095,6096,6097,6099のいずれかが90%以上 | | | |
| 8. 中心店 | | | | | |
| 1 衣料品中心店 | × | 衣が50%以上 | | | |
| 2 食料品中心店 | | 食が50%以上 | | | |
| 3 住関連中心店 | | 住が50%以上 | | | |
| 9. その他の小売店 | | | | | 1,7,8以外の非セルフ店 |
| うち各種商品取扱店 | × | | | | |

注1 セルフとは、売場面積の50%以上について、セルフサービス方式を採用している事業所をいいます。

注2 取扱商品の衣食住とは、商品分類番号2桁で衣(56)食(57)住(58~60)に分類して集計したものをいいます。

結 果 の 概 要

事業所数が、10万事業所を割ったのは昭和49年調査以来
 92,110事業所で前回調査に比べ9.2%の減少
 平成6年調査以降4回連続の減少
 業態分類では、ドラッグストアが大躍進

| | | |
|---------|---------|-----------|
| 事業所数 | 963事業所 | (69.2%増) |
| 従業者数 | 9,806人 | (110.7%増) |
| 年間商品販売額 | 1,836億円 | (92.6%増) |

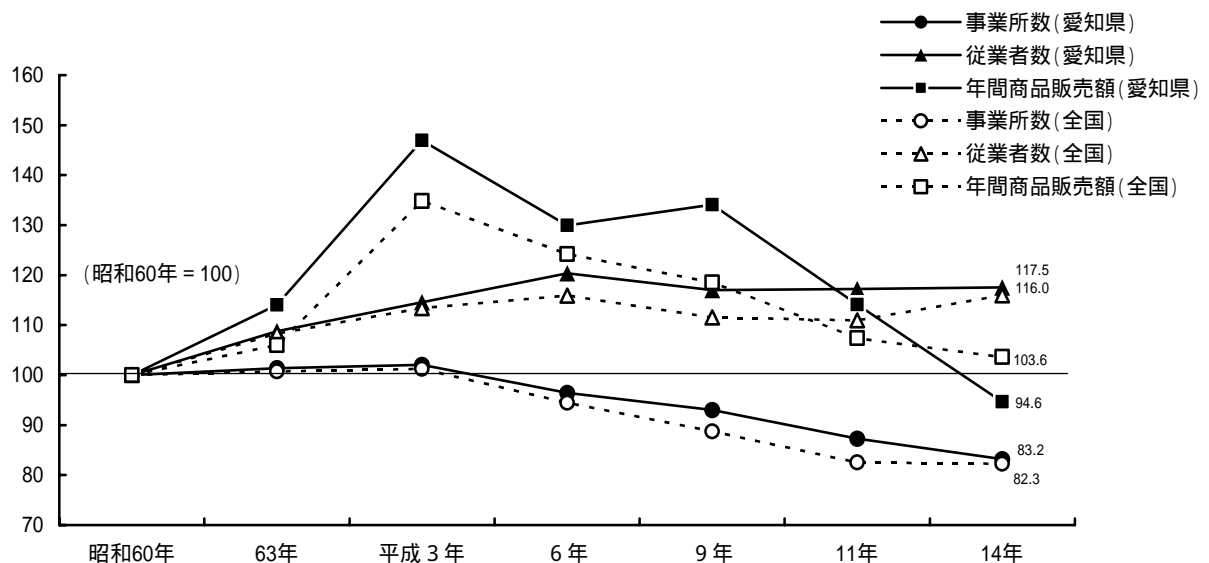
平成14年6月1日に実施された『平成14年商業統計調査』の結果は、事業所数が9万2110事業所、従業者数が73万4312人、年間商品販売額が41兆5255億円となりました。これを、前回調査（平成11年7月1日実施）と比べると、事業所数が9.2%の減少（9304事業所減）、従業者数が4.7%の減少（3万6250人減）、年間商品販売額が20.9%の減少（10兆9877億円減）となりました。（表1）

昭和60年を100とした指数でみると、事業所数については、前回調査に引き続き下降し、83.2となっています。従業者数については、117.5で前回と比べ、ほぼ横ばいになっています。年間商品販売額については、前回調査に引き続き下降し、94.6となっています。（図1）

今回数値を全国に占める割合でみると、事業所数は5.5%、従業者数は6.1%、年間商品販売額は7.6%となり、都道府県別では、いずれも東京都、大阪府に次ぐ第3位となっています。（表2）

卸売業、小売業の内訳は、事業所数では、卸売業が2万6421事業所（構成比28.7%）、小売業が6万5689事業所（同71.3%）、従業者数では、卸売業が28万7515人（同39.2%）、小売業が44万6797人（同60.8%）、年間商品販売額では、卸売業が33兆4656億円（同80.6%）、小売業が8兆599億円（同19.4%）となっています。（表1）

図1 指数でみた事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移



注1 平成11年調査において事業所の捕捉を行ったため、指数の平成11年値については調整値を用いて算出しています。

注2 平成14年の全国の指数は、速報値により算出したものです。

表1 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

| | | 昭和60年 | | 昭和63年 | | 平成3年 | | 平成6年 | |
|---------|--------|---------|---------------------|---------|---------------------|-----------------|--------------------|---------|-------------------|
| | | 実数 | 増減率(%) 60年 / 57年 | 実数 | 増減率(%) 63年 / 60年 | 実数 ¹ | 増減率(%) 3年 / 63年 | 実数 | 増減率(%) 6年 / 3年 |
| 事業所数 | 総数 | 110,685 | 4.1 | 112,216 | 1.4 | 112,915 | 0.6 | 106,764 | 5.4 |
| | 卸売業 | 28,313 | 2.9 | 30,171 | 6.6 | 31,906 | 5.8 | 29,908 | 6.3 |
| | 小売業 | 82,372 | 4.5 | 82,045 | 0.4 | 81,009 | 1.3 | 76,856 | 5.1 |
| 従業者数 | 総数(人) | 624,810 | 0.9 | 679,652 | 8.8 | 715,931 | 5.3 | 752,292 | 5.1 |
| | 卸売業 | 293,665 | 0.9 | 318,782 | 8.6 | 350,516 | 10.0 | 345,527 | 1.4 |
| | 小売業 | 331,145 | 1.0 | 360,870 | 9.0 | 365,415 | 1.3 | 406,765 | 11.3 |
| 年間商品販売額 | 総額(億円) | 438,757 | 14.2 | 500,394 | 14.0 | 644,683 | 28.8 | 569,951 | 11.6 |
| | 卸売業 | 381,092 | 14.6 | 435,274 | 14.2 | 562,107 | 29.1 | 486,646 | 13.4 |
| | 小売業 | 57,665 | 12.0 | 65,120 | 12.9 | 82,576 | 26.8 | 83,305 | 0.9 |

| | | 平成9年 | | 平成11年 | | 平成14年 | |
|---------|--------|---------|-------------------|---------|---------------------------------|---------|---------------------|
| | | 実数 | 増減率(%) 9年 / 6年 | 実数 | 増減率(%) ² 11年 / 9年 | 実数 | 増減率(%) 14年 / 11年 |
| 事業所数 | 総数 | 103,020 | 3.5 | 101,414 | 6.2 | 92,110 | 9.2 |
| | 卸売業 | 28,816 | 3.7 | 29,345 | 5.2 | 26,421 | 10.0 |
| | 小売業 | 74,204 | 3.5 | 72,069 | 6.6 | 65,689 | 8.9 |
| 従業者数 | 総数(人) | 733,255 | 2.5 | 770,562 | 0.2 | 734,312 | 4.7 |
| | 卸売業 | 324,117 | 6.2 | 317,998 | 8.6 | 287,515 | 9.6 |
| | 小売業 | 409,138 | 0.6 | 452,564 | 7.2 | 446,797 | 1.3 |
| 年間商品販売額 | 総額(億円) | 588,591 | 3.3 | 525,132 | 14.9 | 415,255 | 20.9 |
| | 卸売業 | 502,540 | 3.3 | 440,396 | 16.7 | 334,656 | 24.0 |
| | 小売業 | 86,051 | 3.3 | 84,736 | 4.5 | 80,599 | 4.9 |

- 1 平成6年4月1日付けで日本標準産業分類の改訂が行われたため、平成3年の実数については、それに基づいて見直した数値となっています。
 2 平成11年調査において事業所の捕捉を行ったため、増減率(11年 / 9年)については、実数の単純比較でなく調整値を用いて算出しています。

表2 都道府県別事業所数、従業者数及び年間商品販売額の順位表(上位5位)

| 14年 順位 | 事業所数 | | 従業者数 | | | 年間商品販売額 | | | |
|-----------|------|-------|------|-------|------|---------|-----|------|---|
| | 構成比 | 11年順位 | 構成比 | 11年順位 | 構成比 | 11年順位 | | | |
| | % | | % | | % | | | | |
| 1 | 東京 | 10.5 | 1 | 東京 | 14.3 | 1 | 東京 | 32.2 | 1 |
| 2 | 大阪 | 7.5 | 2 | 大阪 | 8.8 | 2 | 大阪 | 11.5 | 2 |
| 3 | 愛知 | 5.5 | 3 | 愛知 | 6.1 | 3 | 愛知 | 7.6 | 3 |
| 4 | 神奈川 | 4.6 | 4 | 神奈川 | 5.3 | 4 | 福岡 | 4.0 | 4 |
| 5 | 福岡 | 4.2 | 5 | 北海道 | 4.3 | 5 | 北海道 | 3.7 | 6 |

(注) 経済産業省「平成14年商業統計速報(卸売・小売業)」から引用

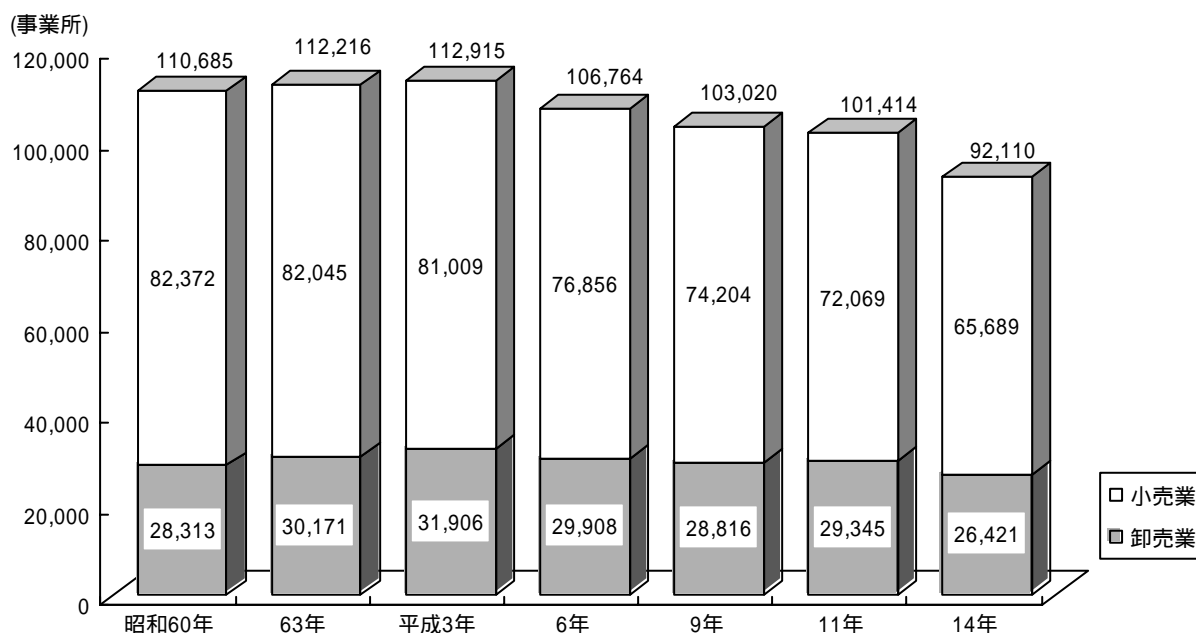
1 事業所数

県内の事業所数は9万2110事業所で、前回に比べ9.2%の減少(9304事業所減)となり、平成6年調査以降4回連続の減少で、事業所数が10万を割ったのは昭和49年調査(9万6214事業所)以来のことです。

これを卸売業、小売業別にみると、卸売業は2万6421事業所で前回に比べ10.0%の減少(2924事業所減)となりました。

小売業は6万5689事業所で前回に比べ8.9%の減少(6380事業所減)となり、昭和60年調査以降7回連続の減少となりました。(表1、図2)

図2 事業所数の推移



(1) 業種別

卸売業の業種別事業所数の構成比(小分類)をみると、「他に分類されない卸売業」が3531事業所で最も多く、卸売業全体の13.4%を占めており、次いで「一般機械器具卸売業」が2997事業所で11.3%、「食料・飲料卸売業」が2721事業所で10.3%の順となっています。

対前回増減率をみると、すべての業種において減少しており、そのうち「各種商品卸売業」が46.2%減で最も高く、次いで「その他の機械器具卸売業」が28.2%減、「繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)」が24.8%減、「医薬品・化粧品等卸売業」が19.4%減の順となっています。

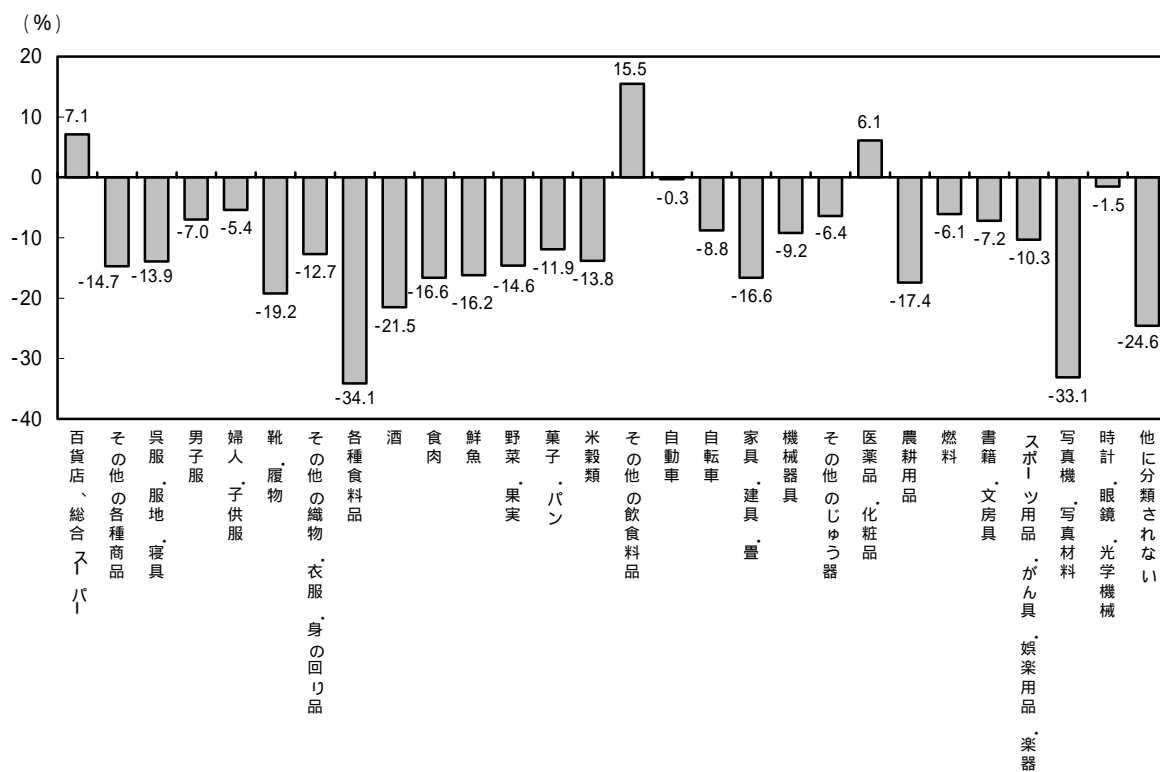
小売業の業種別事業所数の構成比(小分類)をみると、「その他の飲食料品小売業」が9305事業所で最も多く、小売業全体の14.2%を占めており、次いで「他に分類されない小売業」が6817事業所で10.4%、「自動車小売業」が4715事業所で7.2%の順となっています。

対前回増減率をみると、「その他の飲食料品小売業」が15.5%増、「百貨店、総合スーパー」が7.1%増、「医薬品・化粧品小売業」が6.1%増と28業種のうち3業種が増加しています。一方、減少した業種は「各種食料品小売業」が34.1%減で最も高く、次いで「写真機・写真材料小売業」が33.1%減、「他に分類されない小売業」が24.6%減、「酒小売業」が21.5%減の順となっており、28業種のうち16業種で10%以上の減少となりました。(表3、図3)

表3 業種別(小分類)の事業所数

| 産 業 分 類 | 事 業 所 数 | | 構 成 比 | | 対前回増減率 |
|---------------------------------|---------|--------|-------|-------|--------|
| | 平成11年 | 平成14年 | 平成11年 | 平成14年 | |
| 総 数 | 101,414 | 92,110 | - | - | 9.2 |
| 卸 売 業 計 | 29,345 | 26,421 | 100.0 | 100.0 | 10.0 |
| 491 各種商品卸売業 | 119 | 64 | 0.4 | 0.2 | 46.2 |
| 501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く) | 890 | 669 | 3.0 | 2.5 | 24.8 |
| 502 衣服・身の回り品卸売業 | 1,958 | 1,674 | 6.7 | 6.3 | 14.5 |
| 511 農畜産物・水産物卸売業 | 2,428 | 2,095 | 8.3 | 7.9 | 13.7 |
| 512 食料・飲料卸売業 | 2,976 | 2,721 | 10.1 | 10.3 | 8.6 |
| 521 建築材料卸売業 | 2,808 | 2,552 | 9.6 | 9.7 | 9.1 |
| 522 化学製品卸売業 | 1,452 | 1,418 | 4.9 | 5.4 | 2.3 |
| 523 鉱物・金属材料卸売業 | 1,368 | 1,327 | 4.7 | 5.0 | 3.0 |
| 524 再生資源卸売業 | 845 | 731 | 2.9 | 2.8 | 13.5 |
| 531 一般機械器具卸売業 | 3,085 | 2,997 | 10.5 | 11.3 | 2.9 |
| 532 自動車卸売業 | 1,451 | 1,427 | 4.9 | 5.4 | 1.7 |
| 533 電気機械器具卸売業 | 1,927 | 1,745 | 6.6 | 6.6 | 9.4 |
| 539 その他の機械器具卸売業 | 1,140 | 818 | 3.9 | 3.1 | 28.2 |
| 541 家具・建具・じゅう器等卸売業 | 1,550 | 1,470 | 5.3 | 5.6 | 5.2 |
| 542 医薬品・化粧品等卸売業 | 1,467 | 1,182 | 5.0 | 4.5 | 19.4 |
| 549 他に分類されない卸売業 | 3,881 | 3,531 | 13.2 | 13.4 | 9.0 |
| 小 売 業 計 | 72,069 | 65,689 | 100.0 | 100.0 | 8.9 |
| 551 百貨店、総合スーパー | 140 | 150 | 0.2 | 0.2 | 7.1 |
| 559 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの) | 156 | 133 | 0.2 | 0.2 | 14.7 |
| 561 呉服・服地・寝具小売業 | 2,166 | 1,864 | 3.0 | 2.8 | 13.9 |
| 562 男子服小売業 | 1,752 | 1,629 | 2.4 | 2.5 | 7.0 |
| 563 婦人・子供服小売業 | 4,691 | 4,436 | 6.5 | 6.8 | 5.4 |
| 564 靴・履物小売業 | 993 | 802 | 1.4 | 1.2 | 19.2 |
| 569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業 | 2,014 | 1,759 | 2.8 | 2.7 | 12.7 |
| 571 各種食料品小売業 | 2,071 | 1,365 | 2.9 | 2.1 | 34.1 |
| 572 酒小売業 | 2,937 | 2,305 | 4.1 | 3.5 | 21.5 |
| 573 食肉小売業 | 871 | 726 | 1.2 | 1.1 | 16.6 |
| 574 鮮魚小売業 | 789 | 661 | 1.1 | 1.0 | 16.2 |
| 575 野菜・果実小売業 | 1,387 | 1,184 | 1.9 | 1.8 | 14.6 |
| 576 菓子・パン小売業 | 4,446 | 3,919 | 6.2 | 6.0 | 11.9 |
| 577 米穀類小売業 | 1,649 | 1,421 | 2.3 | 2.2 | 13.8 |
| 579 その他の飲食料品小売業 | 8,055 | 9,305 | 11.2 | 14.2 | 15.5 |
| 581 自動車小売業 | 4,730 | 4,715 | 6.6 | 7.2 | 0.3 |
| 582 自転車小売業 | 923 | 842 | 1.3 | 1.3 | 8.8 |
| 591 家具・建具・畳小売業 | 2,222 | 1,854 | 3.1 | 2.8 | 16.6 |
| 592 機械器具小売業 | 3,726 | 3,382 | 5.2 | 5.1 | 9.2 |
| 599 その他のじゅう器小売業 | 1,385 | 1,296 | 1.9 | 2.0 | 6.4 |
| 601 医薬品・化粧品小売業 | 4,264 | 4,526 | 5.9 | 6.9 | 6.1 |
| 602 農耕用品小売業 | 622 | 514 | 0.9 | 0.8 | 17.4 |
| 603 燃料小売業 | 3,241 | 3,044 | 4.5 | 4.6 | 6.1 |
| 604 書籍・文房具小売業 | 3,588 | 3,329 | 5.0 | 5.1 | 7.2 |
| 605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業 | 2,330 | 2,090 | 3.2 | 3.2 | 10.3 |
| 606 写真機・写真材料小売業 | 714 | 478 | 1.0 | 0.7 | 33.1 |
| 607 時計・眼鏡・光学機械小売業 | 1,160 | 1,143 | 1.6 | 1.7 | 1.5 |
| 609 他に分類されない小売業 | 9,047 | 6,817 | 12.6 | 10.4 | 24.6 |

図3 小売業の業種別(小分類)事業所数の対前回増減率



(2) 従業員規模別

卸売業の従業員規模別事業所数の構成比をみると、「従業員5～9人」が7094事業所で最も多く、卸売業全体の26.8%を占めており、次いで「従業員3～4人」が6127事業所で23.2%、「従業員2人以下」が5816事業所で22.0%の順となっています。

対前回増減率をみると、すべての従業員規模で減少しており、そのうち「従業員50～99人」が12.5%減で最も高く、次いで「従業員5～9人」が11.7%減、「従業員2人以下」が11.1%減の順となっています。

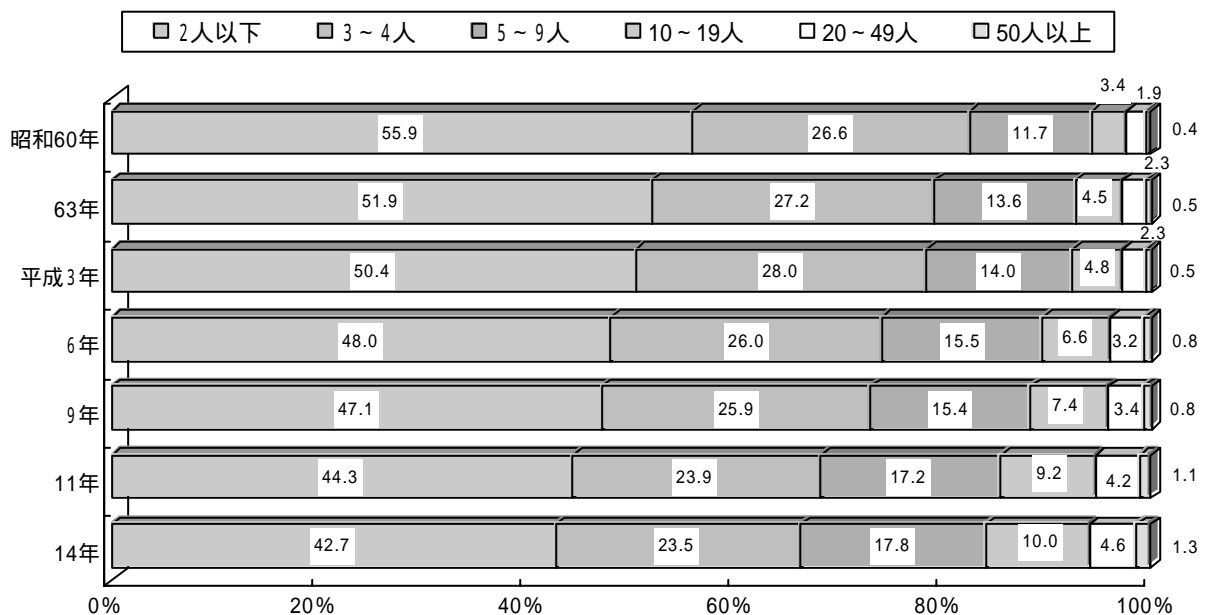
小売業の従業員規模別事業所数の構成比をみると、「従業員2人以下」が2万8056事業所で最も多く、小売業全体の42.7%を占めており、次いで「従業員3～4人」が1万5431事業所で23.5%、「従業員5～9人」が1万1701事業所で17.8%の順となっています。

対前回増減率をみると、増加したのは「従業員50～99人」が10.9%増で最も高く、次いで「従業員100人以上」が8.5%増、「従業員20～29人」が0.9%増となっているほかは、すべての従業員規模で減少しています。(表4、図4)

表4 従業員規模別の事業所数

| 従業員規模 | 総 数 | | | | 卸 売 業 | | | | 小 売 業 | | | |
|--------|--------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|--------|
| | 平成14年 | 構 成 比 | | 対前回増減率 | 平成14年 | 構 成 比 | | 対前回増減率 | 平成14年 | 構 成 比 | | 対前回増減率 |
| | | 11年 | 14年 | | | 11年 | 14年 | | | 11年 | 14年 | |
| 総 数 | 92,110 | 100.0 | 100.0 | 9.2 | 26,421 | 100.0 | 100.0 | 10.0 | 65,689 | 100.0 | 100.0 | 8.9 |
| 2人以下 | 33,872 | 38.0 | 36.8 | 12.0 | 5,816 | 22.3 | 22.0 | 11.1 | 28,056 | 44.3 | 42.7 | 12.2 |
| 3～4人 | 21,558 | 23.5 | 23.4 | 9.4 | 6,127 | 22.3 | 23.2 | 6.4 | 15,431 | 23.9 | 23.5 | 10.6 |
| 5～9人 | 18,795 | 20.1 | 20.4 | 8.0 | 7,094 | 27.4 | 26.8 | 11.7 | 11,701 | 17.2 | 17.8 | 5.5 |
| 10～19人 | 10,817 | 11.2 | 11.7 | 4.6 | 4,220 | 16.0 | 16.0 | 10.1 | 6,597 | 9.2 | 10.0 | 0.7 |
| 20～29人 | 3,373 | 3.5 | 3.7 | 3.9 | 1,367 | 5.2 | 5.2 | 10.2 | 2,006 | 2.8 | 3.1 | 0.9 |
| 30～49人 | 1,992 | 2.1 | 2.2 | 6.0 | 966 | 3.7 | 3.7 | 10.0 | 1,026 | 1.5 | 1.6 | 2.0 |
| 50～99人 | 1,175 | 1.2 | 1.3 | 2.1 | 583 | 2.3 | 2.2 | 12.5 | 592 | 0.7 | 0.9 | 10.9 |
| 100人以上 | 528 | 0.5 | 0.6 | 1.1 | 248 | 0.9 | 0.9 | 6.1 | 280 | 0.4 | 0.4 | 8.5 |

図4 従業員規模別事業所数構成比の推移(小売業)

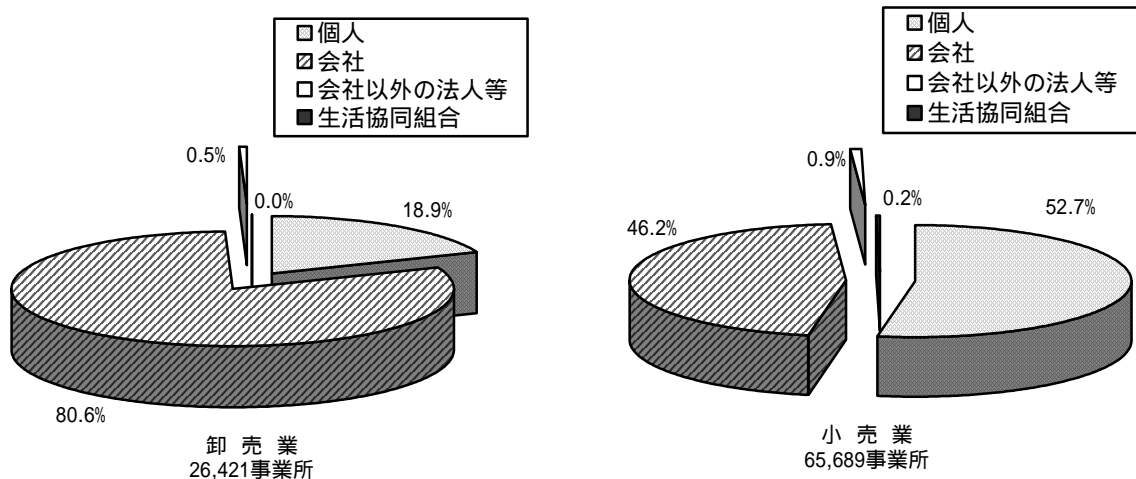


(3) 経営組織別

経営組織別(個人・法人)の事業所数をみると、卸売業では、2万6421事業所のうち法人が81.1%(前回79.5%)、個人が18.9%(前回20.5%)となっています。

小売業では、6万5689事業所のうち法人が47.3%(前回45.6%)、個人が52.7%(前回54.4%)となり、卸売業、小売業とも法人化が引き続き増加しています。(図5)

図5 経営組織別の事業所数



(4) 開設時期別

開設時期別の事業所数をみると、卸売業では、昭和60年～平成6年が5374事業所で最も多く、次いで昭和40年代の4841事業所、50年代の4835事業所の順となっています。

小売業では、昭和60年～平成6年が1万1523事業所で最も多く、次いで昭和50年代の9514事業所、40年代の9376事業所の順となっています。昭和19年以前に開設された事業所は6147事業所で、これは小売業全体の9.4%を占めており、卸売業全体の4.8%に比べ高くなっています。

また、卸売業では、すべての年代において法人事業所が、個人事業所より多くなっていますが、小売業で法人事業所の数が個人事業所を上回るのは、昭和60年以降となっています。(図6、図7)

図6 開設時期別の事業所数(卸売業)

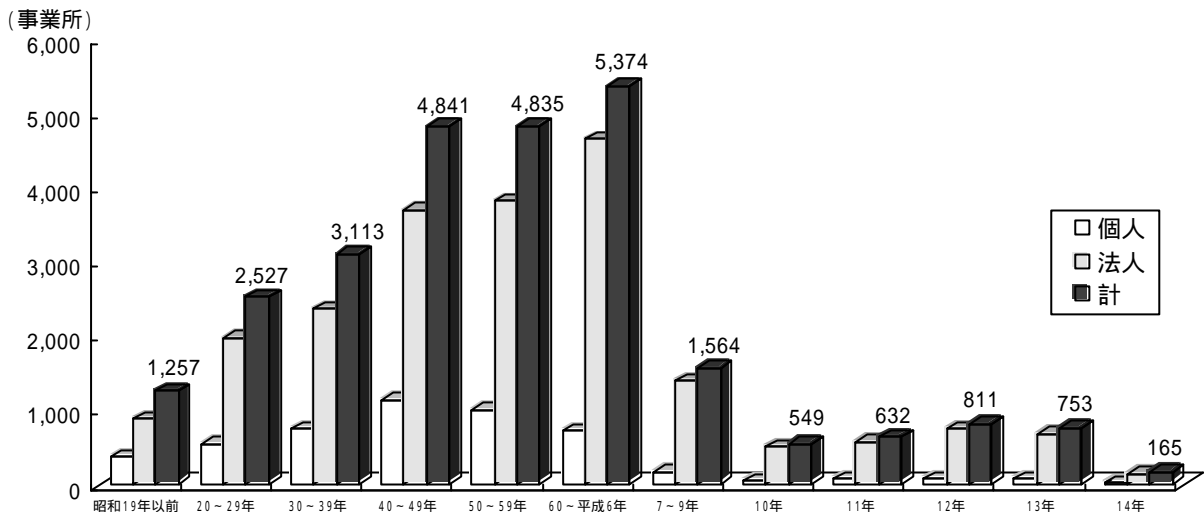
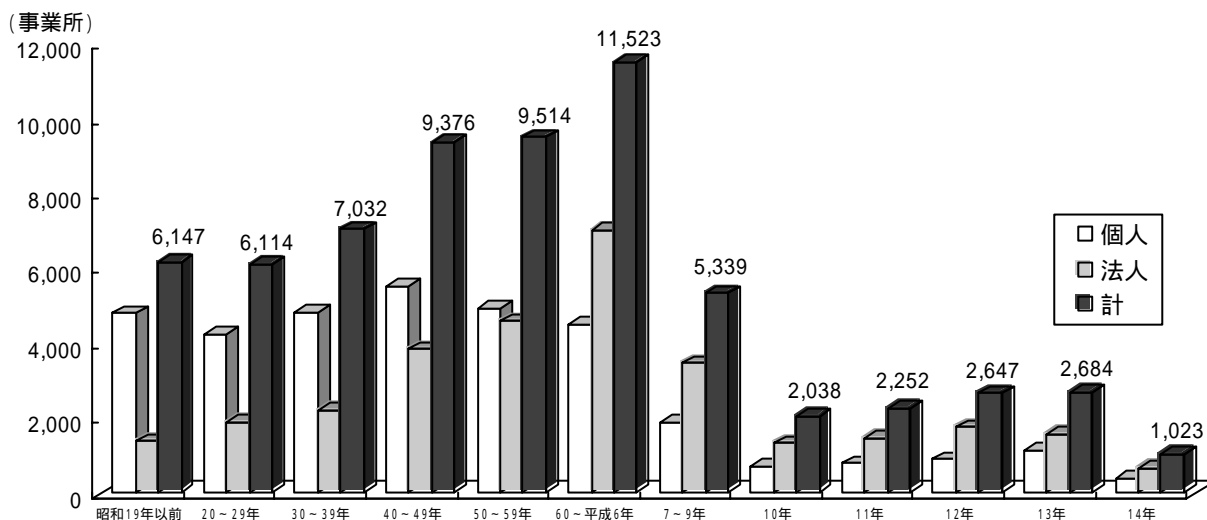


図7 開設時期別の事業所数（小売業）



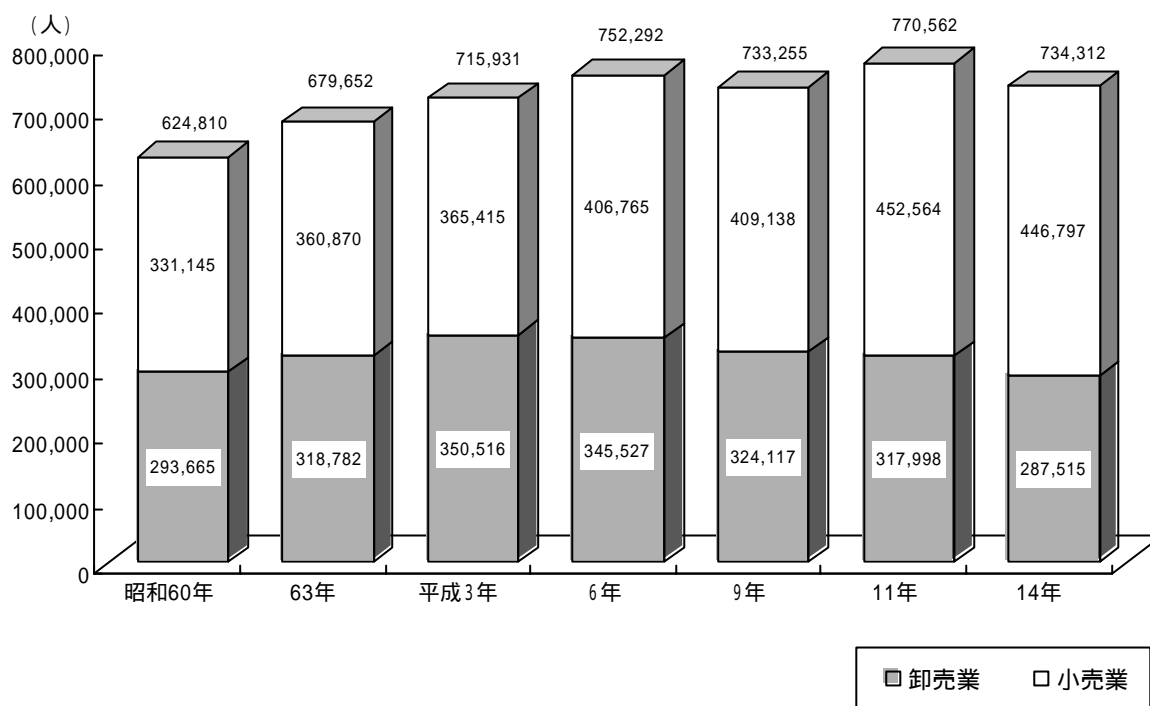
2 従業者数等

(1) 従業者数

県内の事業所の従業者数は73万4312人で、前回に比べ4.7%の減少(3万6250人減)となりました。

これを卸売業、小売業別にみると、卸売業は28万7515人で前回に比べ9.6%の減少(3万483人減)、小売業は44万6797人で前回に比べ1.3%の減少(5767人減)となりました。(表1、図8)

図8 従業者数の推移



ア 業 種 別

卸売業の業種別従業者数の構成比(小分類)をみると、「他に分類されない卸売業」が3万7139人で最も多く、卸売業全体の12.9%を占めており、次いで「食料・飲料卸売業」が3万3036人で11.5%、「一般機械器具卸売業」が3万1678人で11.0%の順となっています。

対前回増減率をみると、「化学製品卸売業」が9.3%増、「一般機械器具卸売業」が0.9%増、「家具・建具・じゅう器等卸売業」が0.0%の微増と16業種のうち3業種が増加しました。一方、減少した業種は「各種商品卸売業」が41.5%減で最も高く、次いで「繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)」が27.5%減、「衣服・身の回り品卸売業」が22.7%減の順となっています。

小売業の業種別従業者数の構成比(小分類)をみると、「その他の飲食料品小売業」が8万9651人で最も多く、小売業全体の20.1%を占めており、次いで「書籍・文房具小売業」が4万6999人で10.5%、「百貨店、総合スーパー」が3万8342人で8.6%の順となっています。

対前回増減率をみると28業種のうち8業種が増加し、そのうち「医薬品・化粧品小売業」が35.9%増で最も高く、次いで「その他の飲食料品小売業」が24.5%増、「その他の織物・衣服・身の回り品小売業」が11.7%増の順となっています。一方、減少した業種は「農耕用品小売業」が48.7%減で最も高く、次いで「写真機・写真材料小売業」が34.2%減、「酒小売業」が33.3%減の順となっています。

1事業所当たりの従業者数をみると、総数では8.0人となって、増加傾向にあります。卸売業では10.9人となり、小売業の6.8人に比べ約1.6倍になっています。

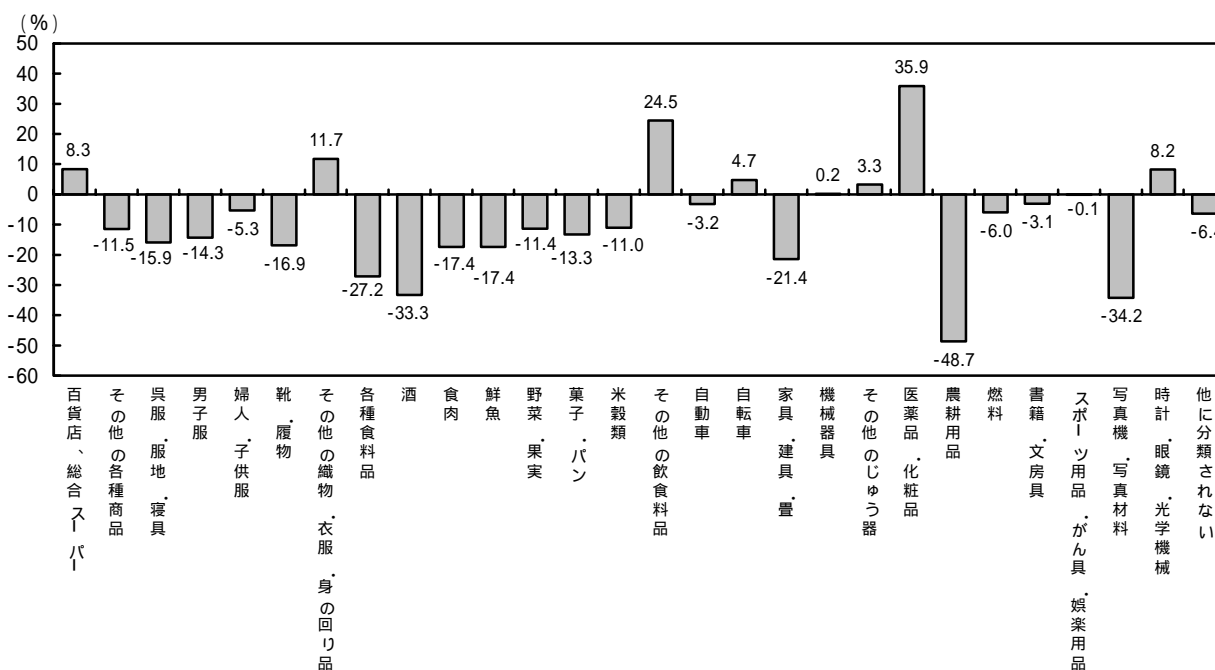
卸売業では、「各種商品卸売業」が25.7人で最も多く、次いで「電気機械器具卸売業」が16.5人、「医薬品・化粧品等卸売業」が14.3人の順となっています。また、最も少ないのは、「再生資源卸売業」が5.8人となっています。

小売業では、「百貨店、総合スーパー」が255.6人で最も多く、次いで「各種食料品小売業」が19.3人、「書籍・文房具小売業」が14.1人の順となっています。また、最も少ないのは、「自転車小売業」が2.1人となっています。(表5、図9)

表5 業種別（小分類）の従業者数

| 産 業 分 類 | 従 業 者 数 | | 構 成 比 | | 対前回増減率 | 1事業所当たりの従業者数 |
|---------------------------------|---------|---------|-------|-------|--------|--------------|
| | 平成11年 | 平成14年 | 平成11年 | 平成14年 | | |
| 総 数 | 770,562 | 734,312 | - | - | 4.7 | 8.0 |
| 卸 売 業 計 | 317,998 | 287,515 | 100.0 | 100.0 | 9.6 | 10.9 |
| 491 各種商品卸売業 | 2,810 | 1,644 | 0.9 | 0.6 | 41.5 | 25.7 |
| 501 繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く） | 7,472 | 5,418 | 2.3 | 1.9 | 27.5 | 8.1 |
| 502 衣服・身の回り品卸売業 | 23,493 | 18,155 | 7.4 | 6.3 | 22.7 | 10.8 |
| 511 農畜産物・水産物卸売業 | 26,382 | 22,372 | 8.3 | 7.8 | 15.2 | 10.7 |
| 512 食料・飲料卸売業 | 36,891 | 33,036 | 11.6 | 11.5 | 10.4 | 12.1 |
| 521 建築材料卸売業 | 22,731 | 20,506 | 7.1 | 7.1 | 9.8 | 8.0 |
| 522 化学製品卸売業 | 13,612 | 14,877 | 4.3 | 5.2 | 9.3 | 10.5 |
| 523 鉱物・金属材料卸売業 | 17,029 | 15,769 | 5.4 | 5.5 | 7.4 | 11.9 |
| 524 再生資源卸売業 | 4,321 | 4,263 | 1.4 | 1.5 | 1.3 | 5.8 |
| 531 一般機械器具卸売業 | 31,387 | 31,678 | 9.9 | 11.0 | 0.9 | 10.6 |
| 532 自動車卸売業 | 18,108 | 15,080 | 5.7 | 5.2 | 16.7 | 10.6 |
| 533 電気機械器具卸売業 | 30,423 | 28,741 | 9.6 | 10.0 | 5.5 | 16.5 |
| 539 その他の機械器具卸売業 | 11,865 | 9,349 | 3.7 | 3.3 | 21.2 | 11.4 |
| 541 家具・建具・じゅう器等卸売業 | 12,545 | 12,546 | 3.9 | 4.4 | 0.0 | 8.5 |
| 542 医薬品・化粧品等卸売業 | 18,090 | 16,942 | 5.7 | 5.9 | 6.3 | 14.3 |
| 549 他に分類されない卸売業 | 40,839 | 37,139 | 12.8 | 12.9 | 9.1 | 10.5 |
| 小 売 業 計 | 452,564 | 446,797 | 100.0 | 100.0 | 1.3 | 6.8 |
| 551 百貨店、総合スーパー | 35,416 | 38,342 | 7.8 | 8.6 | 8.3 | 255.6 |
| 559 その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの） | 1,211 | 1,072 | 0.3 | 0.2 | 11.5 | 8.1 |
| 561 呉服・服地・寝具小売業 | 8,125 | 6,831 | 1.8 | 1.5 | 15.9 | 3.7 |
| 562 男子服小売業 | 6,579 | 5,637 | 1.5 | 1.3 | 14.3 | 3.5 |
| 563 婦人・子供服小売業 | 16,860 | 15,959 | 3.7 | 3.6 | 5.3 | 3.6 |
| 564 靴・履物小売業 | 3,223 | 2,677 | 0.7 | 0.6 | 16.9 | 3.3 |
| 569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業 | 7,524 | 8,405 | 1.7 | 1.9 | 11.7 | 4.8 |
| 571 各種食料品小売業 | 36,226 | 26,368 | 8.0 | 5.9 | 27.2 | 19.3 |
| 572 酒小売業 | 11,226 | 7,485 | 2.5 | 1.7 | 33.3 | 3.2 |
| 573 食肉小売業 | 3,537 | 2,923 | 0.8 | 0.7 | 17.4 | 4.0 |
| 574 鮮魚小売業 | 2,906 | 2,401 | 0.6 | 0.5 | 17.4 | 3.6 |
| 575 野菜・果実小売業 | 5,255 | 4,655 | 1.2 | 1.0 | 11.4 | 3.9 |
| 576 菓子・パン小売業 | 24,297 | 21,066 | 5.4 | 4.7 | 13.3 | 5.4 |
| 577 米穀類小売業 | 4,534 | 4,033 | 1.0 | 0.9 | 11.0 | 2.8 |
| 579 その他の飲食料品小売業 | 71,990 | 89,651 | 15.9 | 20.1 | 24.5 | 9.6 |
| 581 自動車小売業 | 36,570 | 35,385 | 8.1 | 7.9 | 3.2 | 7.5 |
| 582 自転車小売業 | 1,655 | 1,733 | 0.4 | 0.4 | 4.7 | 2.1 |
| 591 家具・建具・畳小売業 | 9,350 | 7,348 | 2.1 | 1.6 | 21.4 | 4.0 |
| 592 機械器具小売業 | 17,831 | 17,872 | 3.9 | 4.0 | 0.2 | 5.3 |
| 599 その他のじゅう器小売業 | 5,250 | 5,423 | 1.2 | 1.2 | 3.3 | 4.2 |
| 601 医薬品・化粧品小売業 | 17,593 | 23,908 | 3.9 | 5.4 | 35.9 | 5.3 |
| 602 農耕用品小売業 | 4,782 | 2,454 | 1.1 | 0.5 | 48.7 | 4.8 |
| 603 燃料小売業 | 23,690 | 22,267 | 5.2 | 5.0 | 6.0 | 7.3 |
| 604 書籍・文房具小売業 | 48,494 | 46,999 | 10.7 | 10.5 | 3.1 | 14.1 |
| 605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業 | 10,862 | 10,851 | 2.4 | 2.4 | 0.1 | 5.2 |
| 606 写真機・写真材料小売業 | 2,777 | 1,827 | 0.6 | 0.4 | 34.2 | 3.8 |
| 607 時計・眼鏡・光学機械小売業 | 4,368 | 4,725 | 1.0 | 1.1 | 8.2 | 4.1 |
| 609 他に分類されない小売業 | 30,433 | 28,500 | 6.7 | 6.4 | 6.4 | 4.2 |

図9 小売業の業種別（小分類）従業者数の対前回増減率



イ 従業者規模別

卸売業の従業者規模別従業者数の構成比をみると、「従業者 10～19 人」が 19.6%と最も大きく、次いで「従業者 5～9 人」が 16.2%、「従業者 100 人以上」が 15.7%の順となっています。

対前回増減率をみると、すべての従業者規模層で減少となっており、なかでも「従業者 5～9 人」が 11.6%減と最も大きくなっています。

小売業の従業者規模別従業者数の構成比をみると、「従業者 10～19 人」が 20.1%で最も大きく、次いで「従業者 5～9 人」が 16.9%、「従業者 100 人以上」が 13.0%の順となっています。

対前回増減率をみると、「従業者 50～99 人」が 11.5%増、「従業者 100 人以上」が 7.5%増、「従業者 20～29 人」が 1.0%増、「従業者 10～19 人」が 0.1%増となっているほかは減少しています。

なお、9 人以下の小規模事業所の従業者で小売業全体の従業者数の約 4 割（38.9%）を占めていますが、前回（41.5%）に比べると 2.6 ポイントの低下となり小規模事業所の従業者数は引き続き減少傾向にあります。（表 6）

表 6 従業者規模別の従業者数

| 従業者規模 | 総 数 | | | | 卸 売 業 | | | | 小 売 業 | | | |
|---------|--------------|------------|------------|----------|--------------|------------|------------|----------|--------------|------------|------------|----------|
| | 平成14年 | 構 成 比 | | 対前回増減率 | 平成14年 | 構 成 比 | | 対前回増減率 | 平成14年 | 構 成 比 | | 対前回増減率 |
| | | 11年 | 14年 | | | 11年 | 14年 | | | 11年 | 14年 | |
| 総 数 | 人 734,312 | % 100.0 | % 100.0 | % 4.7 | 人 287,515 | % 100.0 | % 100.0 | % 9.6 | 人 446,797 | % 100.0 | % 100.0 | % 1.3 |
| 2 人 以下 | 55,958 | 7.9 | 7.6 | 7.9 | 9,981 | 3.4 | 3.5 | 7.9 | 45,977 | 11.0 | 10.3 | 7.9 |
| 3 ～ 4 人 | 73,814 | 10.5 | 10.1 | 9.0 | 21,220 | 7.1 | 7.4 | 6.2 | 52,594 | 12.9 | 11.8 | 10.1 |
| 5 ～ 9 人 | 121,946 | 17.1 | 16.6 | 7.5 | 46,607 | 16.6 | 16.2 | 11.6 | 75,339 | 17.5 | 16.9 | 4.8 |
| 10～19人 | 146,115 | 19.8 | 19.9 | 4.2 | 56,233 | 19.7 | 19.6 | 10.4 | 89,882 | 19.8 | 20.1 | 0.1 |
| 20～29人 | 79,459 | 10.7 | 10.8 | 4.1 | 32,464 | 11.4 | 11.3 | 10.6 | 46,995 | 10.3 | 10.5 | 1.0 |
| 30～49人 | 74,332 | 10.3 | 10.1 | 6.2 | 36,165 | 12.7 | 12.6 | 10.4 | 38,167 | 8.6 | 8.5 | 1.9 |
| 50～99人 | 79,564 | 10.5 | 10.8 | 1.2 | 39,632 | 14.1 | 13.8 | 11.5 | 39,932 | 7.9 | 8.9 | 11.5 |
| 100人以上 | 103,124 | 13.2 | 14.0 | 1.6 | 45,213 | 15.0 | 15.7 | 5.1 | 57,911 | 11.9 | 13.0 | 7.5 |

(2) 就 業 者 数

県内の事業所の就業者数は 77 万 705 人で、前回に比べ 4.8%の減少（3 万 8527 人減）となりました。

これを卸売業、小売業別にみると、卸売業の就業者数は、29 万 9554 人で前回に比べ 9.2%の減少（3 万 370 人減）うち臨時雇用者は 2715 人で、前回に比べ 28.6%の減少（1090 人減）出向・派遣受入者は 9324 人で、前回に比べ 14.8%の増加（1203 人増）となっています。

小売業の就業者数は、47 万 1151 人で前回に比べ 1.7%の減少（8157 人減）うち臨時雇用者は 7357 人で、前回に比べ 26.1%の減少（2603 人減）出向・派遣受入者は 1 万 6997 人で、前回に比べ 1.3%の増加（213 人増）となっています。（表 7）

就業者数における「正社員・正職員」の構成比をみると、卸売業はすべての業種において減少しており、前回に比べ「繊維・衣服等」が 4.3 ポイント、「各種商品」が 3.7 ポイント低下しました。小売業においてもすべての業種で減少しており、前回に比べ「家具・じゅう器・機械器具」が 8.1 ポイント、「織物・衣服・身の回り品」が 6.0 ポイント低下しました。

「パート・アルバイト等」では、卸売業は「各種商品」を除いてすべての業種において増加しており、前回に比べ「繊維・衣服等」が 3.9 ポイント、「飲食料品」が 1.2 ポイント上昇しました。小売業はすべての業種において増加しており、前回に比べ「各種商品」が 7.1 ポイント、「家具・じゅ

う器・機械器具」が4.9ポイント上昇しました。

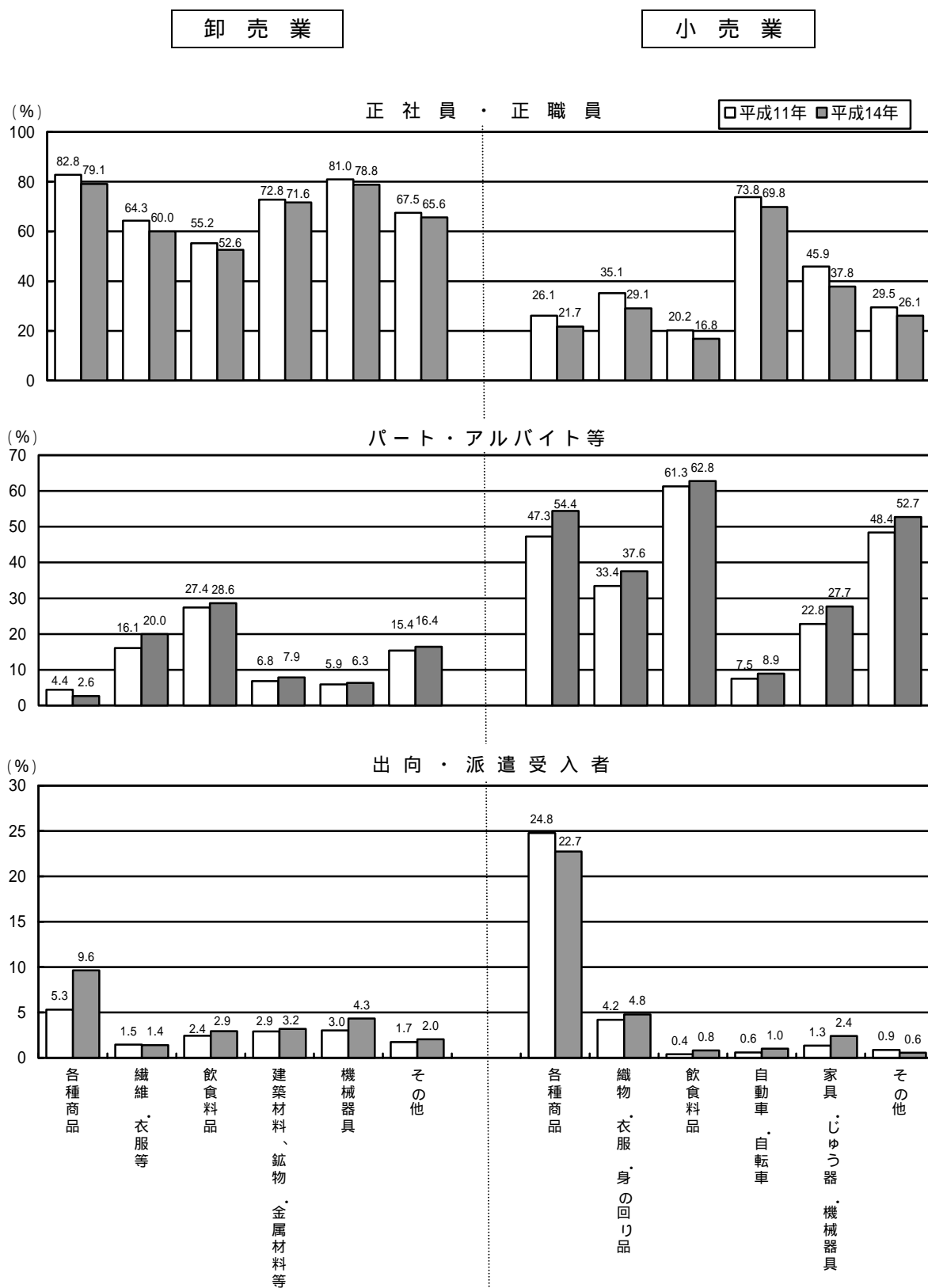
「出向・派遣受入者」では、卸売業は「繊維・衣服等」を除いてすべての業種において増加しており、前回に比べ「各種商品」が4.3ポイント、「機械器具」が1.3ポイント上昇しました。小売業は、「各種商品」、「その他」を除いてすべての業種において増加しており、前回に比べ「家具・じゅう器・機械器具」が1.1ポイント、「織物・衣服・身の回り品」が0.6ポイント上昇しました。(図10)

表7 業種別(中分類)の就業者数

| 産 業 分 類 | 総 数 | | | | 従 業 者 数 | | | | 個人事業主及び無給家族従業者 | | | | 有 給 役 員 | | | |
|---------------------|---------|-------|--------|------|---------|-------|--------|------|----------------|-------|--------|------|---------|-------|--------|------|
| | 平成14年 | | 対前回増減率 | | 平成14年 | | 対前回増減率 | | 平成14年 | | 対前回増減率 | | 平成14年 | | 対前回増減率 | |
| | 人 | % | % | % | 人 | % | % | % | 人 | % | % | % | 人 | % | % | % |
| 総 数 | 770,705 | - | - | 4.8 | 734,312 | - | - | 4.7 | 63,096 | - | - | 10.7 | 63,520 | - | - | 6.9 |
| 卸 売 業 計 | 299,554 | 100.0 | 100.0 | 9.2 | 287,515 | 100.0 | 100.0 | 9.6 | 8,215 | 100.0 | 100.0 | 8.5 | 33,273 | 100.0 | 100.0 | 7.6 |
| 49 各種商品卸売業 | 1,846 | 0.9 | 0.6 | 38.1 | 1,644 | 0.9 | 0.6 | 41.5 | 15 | 0.2 | 0.2 | 25.0 | 121 | 0.5 | 0.4 | 38.3 |
| 50 繊維・衣服等卸売業 | 24,064 | 9.7 | 8.0 | 25.2 | 23,573 | 9.7 | 8.2 | 23.9 | 791 | 10.4 | 9.6 | 0.1 | 3,540 | 12.0 | 10.6 | 18.3 |
| 51 飲食物品卸売業 | 57,779 | 20.0 | 19.3 | 12.3 | 55,408 | 19.9 | 19.3 | 12.4 | 2,277 | 28.4 | 27.7 | 5.8 | 6,213 | 18.6 | 18.7 | 7.2 |
| 52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 | 57,636 | 18.2 | 19.2 | 4.2 | 55,415 | 18.1 | 19.3 | 3.9 | 1,841 | 22.1 | 22.4 | 10.0 | 7,765 | 22.6 | 23.3 | 4.6 |
| 53 機械器具卸売業 | 89,152 | 28.8 | 29.8 | 6.2 | 84,848 | 28.9 | 29.5 | 7.6 | 1,104 | 11.8 | 13.4 | 23.5 | 7,870 | 23.2 | 23.7 | 5.8 |
| 54 その他の卸売業 | 69,077 | 22.3 | 23.1 | 6.3 | 66,627 | 22.5 | 23.2 | 6.8 | 2,187 | 27.1 | 26.6 | 6.7 | 7,764 | 23.1 | 23.3 | 6.5 |
| 小 売 業 計 | 471,151 | 100.0 | 100.0 | 1.7 | 446,797 | 100.0 | 100.0 | 1.3 | 54,881 | 100.0 | 100.0 | 11.0 | 30,247 | 100.0 | 100.0 | 6.1 |
| 55 各種商品小売業 | 51,552 | 10.4 | 10.9 | 3.8 | 39,414 | 8.1 | 8.8 | 7.6 | 56 | 0.1 | 0.1 | 9.7 | 116 | 0.4 | 0.4 | 15.3 |
| 56 織物・衣服・身の回り品小売業 | 42,106 | 9.4 | 8.9 | 6.6 | 39,509 | 9.3 | 8.8 | 6.6 | 7,576 | 14.2 | 13.8 | 8.2 | 3,885 | 13.6 | 12.8 | 11.4 |
| 57 飲食物品小売業 | 163,239 | 34.3 | 34.6 | 0.8 | 158,582 | 35.3 | 35.5 | 0.9 | 20,696 | 35.7 | 37.7 | 17.1 | 8,016 | 25.8 | 26.5 | 3.5 |
| 58 自動車・自転車小売業 | 37,691 | 8.1 | 8.0 | 2.8 | 37,118 | 8.4 | 8.3 | 2.9 | 3,849 | 6.2 | 7.0 | 26.2 | 3,606 | 11.4 | 11.9 | 1.7 |
| 59 家具・じゅう器・機械器具小売業 | 31,834 | 7.0 | 6.8 | 4.7 | 30,643 | 7.2 | 6.9 | 5.5 | 5,963 | 10.5 | 10.9 | 14.6 | 3,847 | 13.3 | 12.7 | 10.1 |
| 60 その他の小売業 | 144,729 | 30.8 | 30.7 | 2.1 | 141,531 | 31.6 | 31.7 | 1.0 | 16,741 | 33.3 | 30.5 | 1.7 | 10,777 | 35.5 | 35.6 | 5.7 |

| 産 業 分 類 | 正 社 員 ・ 正 職 員 | | | | パ ー ト ・ ア ル バ イ ト 等 | | | | 臨 時 雇 用 者 | | | | 出 向 ・ 派 遣 受 入 者 | | | |
|---------------------|---------------|-------|--------|------|---------------------|-------|--------|------|-----------|-------|--------|------|-----------------|-------|--------|-------|
| | 平成14年 | | 対前回増減率 | | 平成14年 | | 対前回増減率 | | 平成14年 | | 対前回増減率 | | 平成14年 | | 対前回増減率 | |
| | 人 | % | % | % | 人 | % | % | % | 人 | % | % | % | 人 | % | % | % |
| 総 数 | 330,027 | - | - | 13.0 | 277,669 | - | - | 4.5 | 10,072 | - | - | 26.8 | 26,321 | - | - | 5.7 |
| 卸 売 業 計 | 203,175 | 100.0 | 100.0 | 11.7 | 42,852 | 100.0 | 100.0 | 3.4 | 2,715 | 100.0 | 100.0 | 28.6 | 9,324 | 100.0 | 100.0 | 14.8 |
| 49 各種商品卸売業 | 1,460 | 1.1 | 0.7 | 40.9 | 48 | 0.3 | 0.1 | 63.6 | 24 | 0.4 | 0.9 | 60.0 | 178 | 1.9 | 1.9 | 12.7 |
| 50 繊維・衣服等卸売業 | 14,440 | 9.0 | 7.1 | 30.2 | 4,802 | 11.6 | 11.2 | 7.1 | 153 | 18.9 | 5.6 | 78.8 | 338 | 5.8 | 3.6 | 27.8 |
| 51 飲食物品卸売業 | 30,375 | 15.8 | 15.0 | 16.5 | 16,543 | 40.7 | 38.6 | 8.4 | 675 | 25.5 | 24.9 | 30.6 | 1,696 | 19.8 | 18.2 | 5.6 |
| 52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 | 41,278 | 19.0 | 20.3 | 5.8 | 4,531 | 9.2 | 10.6 | 11.3 | 392 | 19.0 | 14.4 | 45.9 | 1,829 | 21.6 | 19.6 | 4.2 |
| 53 機械器具卸売業 | 70,281 | 33.4 | 34.6 | 8.7 | 5,593 | 12.6 | 13.1 | 0.0 | 435 | 10.3 | 16.0 | 10.7 | 3,869 | 35.2 | 41.5 | 35.5 |
| 54 その他の卸売業 | 45,341 | 21.6 | 22.3 | 8.9 | 11,335 | 25.6 | 26.5 | 0.0 | 1,036 | 25.8 | 38.2 | 5.7 | 1,414 | 15.7 | 15.2 | 10.6 |
| 小 売 業 計 | 126,852 | 100.0 | 100.0 | 15.1 | 234,817 | 100.0 | 100.0 | 6.0 | 7,357 | 100.0 | 100.0 | 26.1 | 16,997 | 100.0 | 100.0 | 1.3 |
| 55 各種商品小売業 | 11,188 | 8.7 | 8.8 | 13.7 | 28,054 | 10.6 | 11.9 | 19.5 | 418 | 7.2 | 5.7 | 41.8 | 11,720 | 73.3 | 69.0 | 4.7 |
| 56 織物・衣服・身の回り品小売業 | 12,235 | 10.6 | 9.6 | 22.8 | 15,813 | 6.8 | 6.7 | 4.9 | 582 | 9.0 | 7.9 | 35.0 | 2,015 | 11.3 | 11.9 | 6.3 |
| 57 飲食物品小売業 | 27,373 | 22.2 | 21.6 | 17.5 | 102,497 | 45.5 | 43.6 | 1.7 | 3,346 | 39.5 | 45.5 | 14.9 | 1,311 | 3.7 | 7.7 | 109.1 |
| 58 自動車・自転車小売業 | 26,302 | 19.1 | 20.7 | 8.0 | 3,361 | 1.3 | 1.4 | 15.3 | 189 | 3.1 | 2.6 | 39.0 | 384 | 1.4 | 2.3 | 69.2 |
| 59 家具・じゅう器・機械器具小売業 | 12,024 | 10.2 | 9.5 | 21.5 | 8,809 | 3.4 | 3.8 | 15.5 | 426 | 5.4 | 5.8 | 20.4 | 765 | 2.6 | 4.5 | 72.3 |
| 60 その他の小売業 | 37,730 | 29.2 | 29.7 | 13.4 | 76,283 | 32.3 | 32.5 | 6.6 | 2,396 | 35.8 | 32.6 | 32.8 | 802 | 7.7 | 4.7 | 37.8 |

図10 業種別（中分類）の就業者数における「正社員・正職員」、「パート・アルバイト等」、「出向・派遣受入者」の構成比

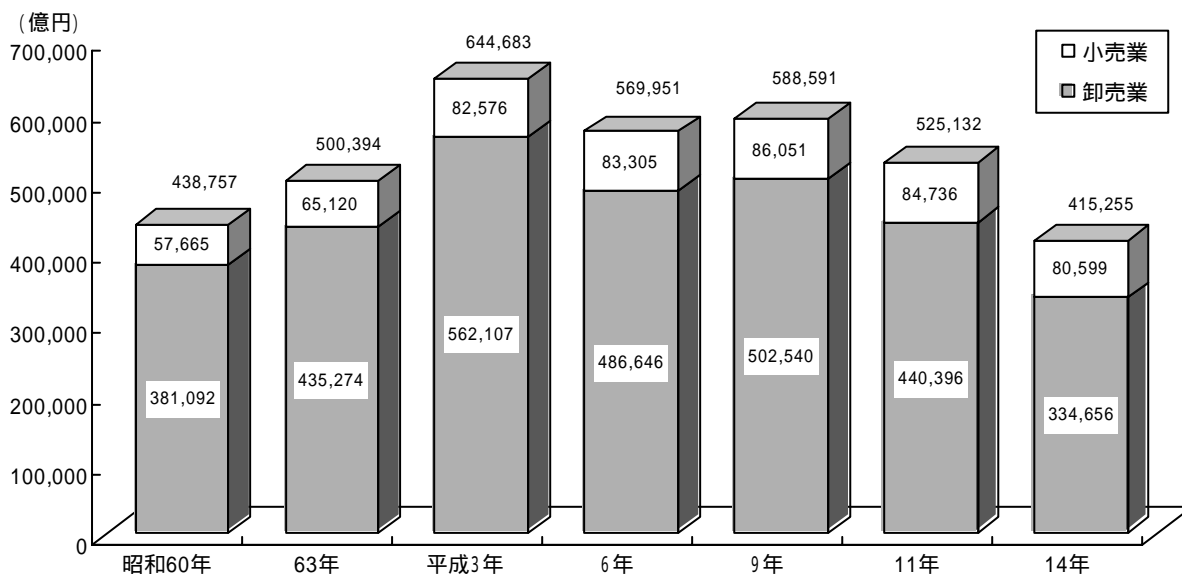


3 年間商品販売額

県内の事業所の年間商品販売額は41兆5255億円で、前回に比べ20.9%の減少(10兆9877億円減)となりました。

これを卸売業、小売業別にみると、卸売業は33兆4656億円で前回に比べ24.0%の減少(10兆5740億円減)、小売業は8兆599億円で前回に比べ4.9%の減少(4138億円減)となりました。(表1、図11)

図11 年間商品販売額の推移



(1) 業種別

卸売業の業種別年間商品販売額の構成比(小分類)をみると、「鉱物・金属材料卸売業」が5兆914億円で最も多く、卸売業全体の15.2%を占めており、次いで「他に分類されない卸売業」が3兆5147億円で10.5%、「食料・飲料卸売業」が3兆4736億円で10.4%の順となっています。

対前回増減率をみると、「医薬品・化粧品等卸売業」が42.8%増で最も高く、次いで「再生資源卸売業」が10.6%増と、16業種のうち4業種が増加となっています。一方、減少した業種は「自動車卸売業」が73.8%減で最も高く、次いで「各種商品卸売業」が46.6%減、「農畜産物・水産物卸売業」が30.2%減の順となっています。

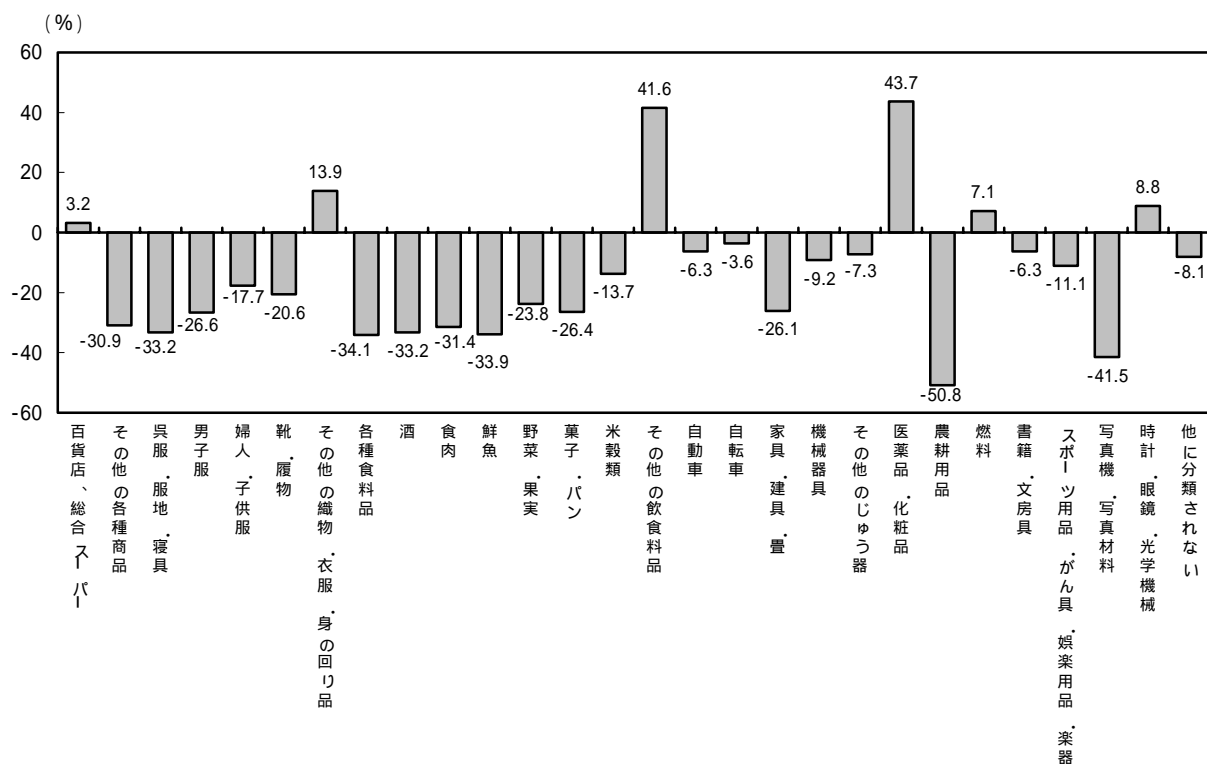
小売業の業種別年間商品販売額の構成比(小分類)をみると、「自動車小売業」が1兆3128億円で最も多く、小売業全体の16.3%を占めており、次いで「百貨店、総合スーパー」が1兆2462億円で15.5%、「その他の飲食料品小売業」が1兆688億円で13.3%の順となっています。

対前回増減率をみると、28業種のうち6業種が増加し、そのうち「医薬品・化粧品小売業」が43.7%増で最も高く、次いで「その他の飲食料品小売業」が41.6%増、「その他の織物・衣服・身の回り品小売業」が13.9%増の順となっています。一方、減少した業種は「農耕用品小売業」が50.8%減で最も高く、次いで「写真機・写真材料小売業」が41.5%減、「各種食料品小売業」が34.1%減の順となっています。(表8、図12)

表8 業種別（小分類）の年間商品販売額

| 産 業 分 類 | 年 間 商 品 販 売 額 | | 構 成 比 | | 対前回増減率 |
|---------------------------------|---------------|---------------|-------|-------|--------|
| | 平成11年 | 平成14年 | 平成11年 | 平成14年 | |
| 総 数 | 5,251,323,029 | 4,152,549,079 | - | - | 20.9 |
| 卸 売 業 計 | 4,403,958,671 | 3,346,561,456 | 100.0 | 100.0 | 24.0 |
| 491 各種商品卸売業 | 229,661,186 | 122,544,600 | 5.2 | 3.7 | 46.6 |
| 501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く) | 75,880,658 | 54,627,300 | 1.7 | 1.6 | 28.0 |
| 502 衣服・身の回り品卸売業 | 156,870,417 | 117,055,772 | 3.6 | 3.5 | 25.4 |
| 511 農畜産物・水産物卸売業 | 294,850,483 | 205,922,506 | 6.7 | 6.2 | 30.2 |
| 512 食料・飲料卸売業 | 341,969,457 | 347,357,697 | 7.8 | 10.4 | 1.6 |
| 521 建築材料卸売業 | 201,541,847 | 165,381,915 | 4.6 | 4.9 | 17.9 |
| 522 化学製品卸売業 | 200,641,471 | 199,393,060 | 4.6 | 6.0 | 0.6 |
| 523 鉱物・金属材料卸売業 | 501,871,747 | 509,138,494 | 11.4 | 15.2 | 1.4 |
| 524 再生資源卸売業 | 16,331,130 | 18,057,752 | 0.4 | 0.5 | 10.6 |
| 531 一般機械器具卸売業 | 328,282,022 | 291,146,294 | 7.5 | 8.7 | 11.3 |
| 532 自動車卸売業 | 975,763,861 | 255,613,005 | 22.2 | 7.6 | 73.8 |
| 533 電気機械器具卸売業 | 380,962,031 | 326,297,608 | 8.7 | 9.8 | 14.3 |
| 539 その他の機械器具卸売業 | 100,141,734 | 81,780,868 | 2.3 | 2.4 | 18.3 |
| 541 家具・建具・じゅう器等卸売業 | 70,035,906 | 66,769,364 | 1.6 | 2.0 | 4.7 |
| 542 医薬品・化粧品等卸売業 | 163,818,508 | 234,002,780 | 3.7 | 7.0 | 42.8 |
| 549 他に分類されない卸売業 | 365,336,213 | 351,472,441 | 8.3 | 10.5 | 3.8 |
| 小 売 業 計 | 847,364,358 | 805,987,623 | 100.0 | 100.0 | 4.9 |
| 551 百貨店、総合スーパー | 120,791,559 | 124,621,607 | 14.3 | 15.5 | 3.2 |
| 559 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの) | 2,663,025 | 1,841,018 | 0.3 | 0.2 | 30.9 |
| 561 呉服・服地・寝具小売業 | 12,515,830 | 8,360,231 | 1.5 | 1.0 | 33.2 |
| 562 男子服小売業 | 12,641,807 | 9,280,030 | 1.5 | 1.2 | 26.6 |
| 563 婦人・子供服小売業 | 28,414,497 | 23,385,968 | 3.4 | 2.9 | 17.7 |
| 564 靴・履物小売業 | 5,335,338 | 4,235,063 | 0.6 | 0.5 | 20.6 |
| 569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業 | 12,206,767 | 13,905,423 | 1.4 | 1.7 | 13.9 |
| 571 各種食料品小売業 | 78,773,079 | 51,889,565 | 9.3 | 6.4 | 34.1 |
| 572 酒小売業 | 26,042,296 | 17,383,915 | 3.1 | 2.2 | 33.2 |
| 573 食肉小売業 | 4,911,419 | 3,368,200 | 0.6 | 0.4 | 31.4 |
| 574 鮮魚小売業 | 5,039,500 | 3,330,854 | 0.6 | 0.4 | 33.9 |
| 575 野菜・果実小売業 | 8,129,995 | 6,194,204 | 1.0 | 0.8 | 23.8 |
| 576 菓子・パン小売業 | 16,742,632 | 12,322,490 | 2.0 | 1.5 | 26.4 |
| 577 米穀類小売業 | 7,534,160 | 6,502,519 | 0.9 | 0.8 | 13.7 |
| 579 その他の飲食料品小売業 | 75,481,900 | 106,883,320 | 8.9 | 13.3 | 41.6 |
| 581 自動車小売業 | 140,060,501 | 131,284,928 | 16.5 | 16.3 | 6.3 |
| 582 自転車小売業 | 1,153,361 | 1,111,492 | 0.1 | 0.1 | 3.6 |
| 591 家具・建具・畳小売業 | 17,083,104 | 12,618,556 | 2.0 | 1.6 | 26.1 |
| 592 機械器具小売業 | 50,086,105 | 45,484,814 | 5.9 | 5.6 | 9.2 |
| 599 その他のじゅう器小売業 | 9,292,770 | 8,614,956 | 1.1 | 1.1 | 7.3 |
| 601 医薬品・化粧品小売業 | 26,459,098 | 38,013,005 | 3.1 | 4.7 | 43.7 |
| 602 農耕用品小売業 | 11,210,389 | 5,512,492 | 1.3 | 0.7 | 50.8 |
| 603 燃料小売業 | 60,663,971 | 64,958,739 | 7.2 | 8.1 | 7.1 |
| 604 書籍・文房具小売業 | 31,670,614 | 29,662,067 | 3.7 | 3.7 | 6.3 |
| 605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業 | 21,470,219 | 19,089,934 | 2.5 | 2.4 | 11.1 |
| 606 写真機・写真材料小売業 | 3,858,045 | 2,255,102 | 0.5 | 0.3 | 41.5 |
| 607 時計・眼鏡・光学機械小売業 | 7,979,182 | 8,685,283 | 0.9 | 1.1 | 8.8 |
| 609 他に分類されない小売業 | 49,153,195 | 45,191,848 | 5.8 | 5.6 | 8.1 |

図12 小売業の業種別（小分類）年間商品販売額の対前回増減率



(2) 従業者規模別

卸売業の従業者規模別年間商品販売額の構成比をみると、「従業者 100 人以上」の大規模事業所が 23.8%と最も大きくなっていますが、前回（39.9%）に比べ、16.1 ポイント低下しました。

対前回増減率をみると、「従業者 2 人以下」が 23.6%増、「従業者 20～29 人」が 5.3%増、「従業者 5～9 人」が 3.1%増となりました。一方、「従業者 100 人以上」は事業所の減少もあり 54.6%と大幅な減少となりました。

小売業の従業者規模別年間商品販売額の構成比をみると、「従業者 10～19 人」が 20.4%、「従業者 100 人以上」が 19.3%の順となり、49 人以下の事業所は 72.1%、うち 9 人以下の事業所は 31.9%を占めています。

対前回増減率をみると、「従業者 50～99 人」が 11.0%増、「従業者 100 人以上」が 2.5%増となったほかは減少となりました。（表 9）

表 9 従業者規模別の年間商品販売額

| 従業者規模 | 総 数 | | | | 卸 売 業 | | | | 小 売 業 | | | |
|---------|---------------|-------|-------|--------|---------------|-------|-------|--------|-------------|-------|-------|--------|
| | 平成14年 | 構成比 | | 対前回増減率 | 平成14年 | 構成比 | | 対前回増減率 | 平成14年 | 構成比 | | 対前回増減率 |
| | | 11年 | 14年 | | | 11年 | 14年 | | | 11年 | 14年 | |
| | 万円 | % | % | % | 万円 | % | % | % | 万円 | % | % | % |
| 総 数 | 4,152,549,079 | 100.0 | 100.0 | 20.9 | 3,346,561,456 | 100.0 | 100.0 | 24.0 | 805,987,623 | 100.0 | 100.0 | 4.9 |
| 2 人 以 下 | 104,574,927 | 2.0 | 2.5 | 1.5 | 57,835,992 | 1.1 | 1.7 | 23.6 | 46,738,935 | 6.6 | 5.8 | 16.9 |
| 3 ～ 4 人 | 202,224,067 | 4.1 | 4.9 | 5.6 | 128,357,106 | 2.9 | 3.8 | 1.6 | 73,866,961 | 10.4 | 9.2 | 15.9 |
| 5 ～ 9 人 | 537,116,649 | 10.3 | 12.9 | 0.2 | 400,780,487 | 8.8 | 12.0 | 3.1 | 136,336,162 | 17.7 | 16.9 | 8.9 |
| 10～19人 | 715,338,782 | 13.8 | 17.2 | 1.3 | 551,247,599 | 12.6 | 16.5 | 0.3 | 164,091,183 | 20.3 | 20.4 | 4.6 |
| 20～29人 | 479,913,708 | 8.8 | 11.6 | 3.7 | 393,832,337 | 8.5 | 11.8 | 5.3 | 86,081,371 | 10.5 | 10.7 | 3.1 |
| 30～49人 | 499,633,907 | 10.4 | 12.0 | 8.7 | 425,983,540 | 10.6 | 12.7 | 9.2 | 73,650,367 | 9.2 | 9.1 | 5.7 |
| 50～99人 | 660,278,539 | 14.3 | 15.9 | 12.3 | 590,483,173 | 15.7 | 17.6 | 14.5 | 69,795,366 | 7.4 | 8.7 | 11.0 |
| 100人以上 | 953,468,500 | 36.3 | 23.0 | 50.0 | 798,041,222 | 39.9 | 23.8 | 54.6 | 155,427,278 | 17.9 | 19.3 | 2.5 |

4 売 場 面 積

小売業（牛乳小売業、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業を除く。）の売場面積は、806 万 2541 m²で事業所数の減少にもかかわらず、前回に比べ 8.4%（62 万 4167 m²増）の増加となりました。

業種別の構成比をみると、「その他の小売業」が 25.7%で最も大きく、次いで「飲食料品小売業」の 23.2%の順となっています。

対前回増減率をみると、「自動車・自転車小売業」が 28.1%を始め、すべての業種で増加となりました。

1 事業所当たりの売場面積をみると 146.5 m²で、前回に比べ 16.6%増となり、業種別では「各種商品小売業」が 5599.1 m²と際立って広く、次いで「家具・じゅう器・機械器具小売業」が 213.0 m²の順となっています。

従業者 1 人当たりの売場面積をみると 23.9 m²となっており、業種別では「家具・じゅう器・機械器具小売業」が 43.6 m²と最も広く、次いで「各種商品小売業」が 39.4 m²の順となっています。（表 10）

売場面積規模別事業所数の構成比をみると、「50～100 m²未満」の事業所の占める割合が 25.0%と最も高く、次いで「30～50 m²未満」の事業所が 23.8%、「100～250 m²未満」の事業所が 15.3%の順

となっており、1000 m²以上の大規模小売店舗は全体の1.5%となっています。これを業種別にみると「各種商品小売業」で3000 m²以上の売場面積を持つ事業所が全体の49.3%を占めている一方で、それ以外の業種では「30 m²から100 m²未満」の事業所が全体の約5割を占めています。(表11)

表10 業種別(中分類)の売場面積

| 産 業 分 類 | 売 場 面 積 | | 構 成 比 | | 対前回 増減率 | 1事業所当 たりの売場面積 | 対前回 増減率 | 従業者1人 当たりの 売場面積 |
|--------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------|------------|------------|-------------------------|------------|------------------------|
| | 11年 | 14年 | 11年 | 14年 | | | | |
| 小 売 業 計 | m ² 7,438,374 | m ² 8,062,541 | % 100.0 | % 100.0 | % 8.4 | m ² 146.5 | % 16.6 | m ² 23.9 |
| 55 各種商品小売業 | 1,366,463 | 1,545,339 | 18.4 | 19.2 | 13.1 | 5,599.1 | 16.0 | 39.4 |
| 56 織物・衣服・身の回り品小売業 | 1,133,737 | 1,135,165 | 15.2 | 14.1 | 0.1 | 110.4 | 9.0 | 29.7 |
| 57 飲食料品小売業 | 1,852,117 | 1,873,390 | 24.9 | 23.2 | 1.1 | 95.8 | 6.1 | 13.1 |
| 58 自動車・自転車小売業 | 202,655 | 259,540 | 2.7 | 3.2 | 28.1 | 135.7 | 19.5 | 37.7 |
| 59 家具・じゅう器・機械器具小売業 | 1,039,143 | 1,178,288 | 14.0 | 14.6 | 13.4 | 213.0 | 20.8 | 43.6 |
| 60 その他の小売業 | 1,844,259 | 2,070,819 | 24.8 | 25.7 | 12.3 | 118.4 | 25.5 | 24.7 |

(注) 「1事業所当たりの売場面積」及び「従業者1人当たりの売場面積」については、未調査の事業所を除いてあります。

表11 業種別(中分類)の売場面積規模別事業所数の構成比

| 産 業 分 類 | 総数 | 1 ~ | 10 ~ | 20 ~ | 30 ~ | 50 ~ | 100 ~ | 250 ~ | 500 ~ | 1,000 ~ | 3,000m ² |
|--------------------|------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------|
| | | 10m ² 未満 | 20m ² 未満 | 30m ² 未満 | 50m ² 未満 | 100m ² 未満 | 250m ² 未満 | 500m ² 未満 | 1,000m ² 未満 | 3,000m ² 未満 | 以上 |
| 小 売 業 計 | % 100.0 | % 3.4 | % 11.3 | % 11.9 | % 23.8 | % 25.0 | % 15.3 | % 5.3 | % 2.4 | % 1.0 | % 0.5 |
| 55 各種商品小売業 | 100.0 | - | 1.4 | 2.9 | 5.8 | 13.4 | 11.2 | 6.9 | 5.8 | 3.3 | 49.3 |
| 56 織物・衣服・身の回り品小売業 | 100.0 | 1.5 | 7.7 | 9.7 | 24.1 | 31.4 | 16.4 | 6.2 | 2.1 | 0.7 | 0.1 |
| 57 飲食料品小売業 | 100.0 | 5.0 | 14.9 | 13.7 | 23.6 | 21.7 | 15.4 | 2.8 | 1.7 | 0.9 | 0.2 |
| 58 自動車・自転車小売業 | 100.0 | 0.9 | 5.6 | 7.6 | 20.4 | 27.0 | 23.5 | 10.1 | 4.6 | 0.3 | - |
| 59 家具・じゅう器・機械器具小売業 | 100.0 | 1.0 | 6.7 | 11.6 | 25.6 | 25.6 | 14.9 | 6.8 | 4.0 | 2.5 | 1.3 |
| 60 その他の小売業 | 100.0 | 3.8 | 11.7 | 11.9 | 23.8 | 24.8 | 13.8 | 6.6 | 2.6 | 0.8 | 0.3 |

(注) 構成比については、未調査の事業所を除いてあります。

5 販 売 効 率

(1) 1事業所当たりの年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額をみると、総数では4億5083万円となり、前回に比べ、12.9%の減少(6698万円減)となりました。また、卸売業は12億6663万円で、小売業1億2270万円の約10倍となっています。

業種別にみると、卸売業では、「各種商品卸売業」が191億4759万円と群を抜いて多く、次いで「鉱物・金属材料卸売業」の38億3676万円、「医薬品・化粧品等卸売業」の19億7972万円の順となっています。一方、1事業所当たりの年間商品販売額が少ないものは、「建築材料卸売業」の6億4805万円、「家具・建具・じゅう器等卸売業」の4億5421万円などで、最少は「再生資源卸売業」の2億4703万円となっています。

対前回増減率をみると、「医薬品・化粧品等卸売業」が77.3%増、「再生資源卸売業」27.8%増など8業種が増加となりました。一方、減少したのは、「自動車卸売業」が73.4%減、「農畜産物・水産物卸売業」19.1%減など8業種で減少となりました。

次に、小売業についてみると、「百貨店、総合スーパー」が最多で83億811万円、「自転車小売業」が最少で1320万円となっています。

対前回増減率をみると、「医薬品・化粧品小売業」が35.4%増、「その他の織物・衣服・身の回り品小売業」30.4%増など10業種が増加となりました。一方、「農耕用品小売業」は40.5%と最も大きな減少となり、18業種で減少となりました。(表12)

(2) 従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者1人当たりの年間商品販売額をみると、総数では5655万円となり、前回に比べ17.0%の減少(1160万円減)となりました。

卸売業の従業者1人当たりの年間商品販売額は1億1640万円で、前回に比べ16.0%の減少(2209万円減)となりました。業種別にみると、「各種商品卸売業」が7億4541万円で最も多く、次いで「鉱物・金属材料卸売業」が3億2287万円、「自動車卸売業」が1億6950万円の順となっています。

対前回増減率をみると、「医薬品・化粧品等卸売業」が52.5%増、「食料・飲料卸売業」13.4%増、「再生資源卸売業」12.1%増など6業種が増加となりました。一方、減少したのは、「自動車卸売業」が68.5%減、「農畜産物・水産物卸売業」17.6%減、「一般機械器具卸売業」12.1%減など10業種で減少となりました。

小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額は1804万円で、前回に比べ3.7%の減少(68万円減)となりました。業種別にみると、「自転車小売業」が3710万円で最も多く、次いで「百貨店、総合スーパー」の3250万円の順となっています。

対前回増減率をみると、「燃料小売業」が13.9%増、「その他の飲食料品小売業」13.7%増など6業種が増加となりました。一方、「その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)」が21.9%減、「呉服・服地・寝具小売業」20.5%減を始め22業種で減少となりました。(表12)

(3) 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額(小売業)

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額をみると71万円となり、前回に比べ10.1%の減少(8万円減)となりました。業種別にみると、「燃料小売業」が148万円と最も多く、次いで「鮮魚小売業」が123万円の順となっています。

対前回増減率をみると、「時計・眼鏡・光学機械小売業」が12.7%、次いで「その他の飲食料品小売業」が8.7%の増加となりました。一方、「家具・建具・畳小売業」が25.3%、「各種食料品小売業」及び「他に分類されない小売業」が21.6%の減少となりました。(表12)

表12 業種別（小分類）の販売効率（1事業所当たり、従業員1人当たり、売場面積1㎡当たり）

| 産 業 分 類 | 1事業所当 たりの年間 商品販売額 | | 従業員1人当 たりの年間商 品販売額 | | 売場面積1㎡ 当たりの年間 商品販売額 | |
|---------------------------------|-------------------------|------|--------------------------|------|---------------------------|------|
| | 万円 | % | 万円 | % | 万円 | % |
| 総 数 | 45,083 | 12.9 | 5,655 | 17.0 | - | - |
| 卸 売 業 計 | 126,663 | 15.6 | 11,640 | 16.0 | - | - |
| 491 各種商品卸売業 | 1,914,759 | 0.8 | 74,541 | 8.8 | - | - |
| 501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く) | 81,655 | 4.2 | 10,083 | 0.7 | - | - |
| 502 衣服・身の回り品卸売業 | 69,926 | 12.7 | 6,448 | 3.4 | - | - |
| 511 農畜産物・水産物卸売業 | 98,292 | 19.1 | 9,204 | 17.6 | - | - |
| 512 食料・飲料卸売業 | 127,658 | 11.1 | 10,515 | 13.4 | - | - |
| 521 建築材料卸売業 | 64,805 | 9.7 | 8,065 | 9.0 | - | - |
| 522 化学製品卸売業 | 140,616 | 1.8 | 13,403 | 9.1 | - | - |
| 523 鉱物・金属材料卸売業 | 383,676 | 4.6 | 32,287 | 9.6 | - | - |
| 524 再生資源卸売業 | 24,703 | 27.8 | 4,236 | 12.1 | - | - |
| 531 一般機械器具卸売業 | 97,146 | 8.7 | 9,191 | 12.1 | - | - |
| 532 自動車卸売業 | 179,126 | 73.4 | 16,950 | 68.5 | - | - |
| 533 電気機械器具卸売業 | 186,990 | 5.4 | 11,353 | 9.3 | - | - |
| 539 その他の機械器具卸売業 | 99,977 | 13.8 | 8,748 | 3.6 | - | - |
| 541 家具・建具・じゅう器等卸売業 | 45,421 | 0.5 | 5,322 | 4.7 | - | - |
| 542 医薬品・化粧品等卸売業 | 197,972 | 77.3 | 13,812 | 52.5 | - | - |
| 549 他に分類されない卸売業 | 99,539 | 5.7 | 9,464 | 5.8 | - | - |
| 小 売 業 計 | 12,270 | 4.4 | 1,804 | 3.7 | 71 | 10.1 |
| 551 百貨店、総合スーパー | 830,811 | 3.7 | 3,250 | 4.7 | 82 | 8.2 |
| 559 その他の各種商品小売業(従業員が常時50人未満のもの) | 13,842 | 18.9 | 1,717 | 21.9 | 62 | 16.0 |
| 561 呉服・服地・寝具小売業 | 4,485 | 22.4 | 1,224 | 20.5 | 43 | 15.2 |
| 562 男子服小売業 | 5,697 | 21.0 | 1,646 | 14.3 | 40 | 18.5 |
| 563 婦人・子供服小売業 | 5,272 | 13.0 | 1,465 | 13.1 | 54 | 11.4 |
| 564 靴・履物小売業 | 5,281 | 1.7 | 1,582 | 4.4 | 48 | 3.9 |
| 569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業 | 7,905 | 30.4 | 1,654 | 2.0 | 58 | 0.1 |
| 571 各種食料品小売業 | 38,014 | 0.1 | 1,968 | 9.5 | 97 | 21.6 |
| 572 酒小売業 | 7,542 | 14.9 | 2,323 | 0.1 | 105 | 13.7 |
| 573 食肉小売業 | 4,639 | 17.7 | 1,152 | 17.0 | 93 | 20.0 |
| 574 鮮魚小売業 | 5,039 | 21.1 | 1,387 | 20.0 | 123 | 7.0 |
| 575 野菜・果実小売業 | 5,232 | 10.7 | 1,331 | 14.0 | 69 | 11.8 |
| 576 菓子・パン小売業 | 3,144 | 16.5 | 585 | 15.1 | 67 | 14.0 |
| 577 米穀類小売業 | 4,576 | 0.2 | 1,612 | 3.0 | 105 | 4.8 |
| 579 その他の飲食料品小売業 | 11,487 | 22.6 | 1,192 | 13.7 | 113 | 8.7 |
| 581 自動車小売業 | 27,844 | 6.0 | 3,710 | 3.1 | 53 | 17.0 |
| 582 自転車小売業 | 1,320 | 5.6 | 641 | 8.0 | 19 | 2.0 |
| 591 家具・建具・畳小売業 | 6,806 | 11.5 | 1,717 | 6.0 | 23 | 25.3 |
| 592 機械器具小売業 | 13,449 | 0.1 | 2,545 | 9.4 | 91 | 19.0 |
| 599 その他のじゅう器小売業 | 6,647 | 0.9 | 1,589 | 10.3 | 34 | 18.1 |
| 601 医薬品・化粧品小売業 | 8,399 | 35.4 | 1,590 | 5.7 | 80 | 8.4 |
| 602 農耕用品小売業 | 10,725 | 40.5 | 2,246 | 4.2 | 61 | 14.2 |
| 603 燃料小売業 | 21,340 | 14.0 | 2,917 | 13.9 | 148 | 1.1 |
| 604 書籍・文房具小売業 | 8,910 | 0.9 | 631 | 3.4 | 58 | 7.4 |
| 605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業 | 9,134 | 0.9 | 1,759 | 11.0 | 50 | 13.7 |
| 606 写真機・写真材料小売業 | 4,718 | 12.7 | 1,234 | 11.2 | 78 | 19.9 |
| 607 時計・眼鏡・光学機械小売業 | 7,599 | 10.5 | 1,838 | 0.6 | 85 | 12.7 |
| 609 他に分類されない小売業 | 6,629 | 22.0 | 1,586 | 1.8 | 54 | 21.6 |

(注)「売場面積1㎡当たり年間商品販売額」については、未調査の事業所を除いてあります。

6 商品手持額

事業所の商品手持額は2兆1093億円となりました。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は1兆3348億円、小売業は7745億円となりました。

卸売業の業種別商品手持額の構成比（小分類）をみると、「一般機械器具卸売業」が14.9%と最も大きく、次いで「他に分類されない卸売業」11.7%、「鉱物・金属材料卸売業」11.5%の順となっています。

小売業の業種別商品手持額の構成比（小分類）をみると、「他に分類されない小売業」が12.6%と最も大きく、次いで「自動車小売業」の11.5%の順となっています。

1事業所当たりの商品手持額をみると、総数では2290万円となっており、卸売業は5052万円で、小売業の1179万円に対して、約4倍になっています。これを業種別にみると、卸売業では、「各種商品卸売業」が3億2180万円で最も多く、次いで「鉱物・金属材料卸売業」1億1591万円、「繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）」9416万円の順となっています。一方、最も少ないのは、「再生資源卸売業」の833万円となっています。

小売業では、「百貨店、総合スーパー」が5億8766万円で最も多く、「鮮魚小売業」が73万円で最も少なくなっています。

年間商品販売額を商品手持額で除した商品回転率をみると、総数では19.7回となりました。卸売業では25.1回で、小売業の10.4回に比べ約2倍となっています。これを業種別にみると、卸売業では「各種商品卸売業」が59.5回と最も高く、次いで「農畜産物・水産物卸売業」56.7回、「化学製品卸売業」41.2回の順となっています。最も商品回転率が低いのは、「繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）」で8.7回となっています。

小売業では、最も商品回転率が高いのは、「鮮魚小売業」の69.1回、最も低いのは「呉服・服地・寝具小売業」の3.1回となっています。（表13）

表13 業種別（小分類）の商品手持額

| 産 業 分 類 | 商品手持額 | 構成比 | 1事業所当たり の商品手持額 | 商品回転率 |
|---------------------------------|-------------|-------|-------------------|-------|
| | 万円 | % | 万円 | 回 |
| 総 数 | 210,933,611 | - | 2,290 | 19.7 |
| 卸 売 業 計 | 133,482,436 | 100.0 | 5,052 | 25.1 |
| 491 各種商品卸売業 | 2,059,543 | 1.5 | 32,180 | 59.5 |
| 501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く) | 6,299,178 | 4.7 | 9,416 | 8.7 |
| 502 衣服・身の回り品卸売業 | 12,251,357 | 9.2 | 7,319 | 9.6 |
| 511 農畜産物・水産物卸売業 | 3,632,515 | 2.7 | 1,734 | 56.7 |
| 512 食料・飲料卸売業 | 9,409,692 | 7.0 | 3,458 | 36.9 |
| 521 建築材料卸売業 | 7,521,521 | 5.6 | 2,947 | 22.0 |
| 522 化学製品卸売業 | 4,837,304 | 3.6 | 3,411 | 41.2 |
| 523 鉱物・金属材料卸売業 | 15,381,046 | 11.5 | 11,591 | 33.1 |
| 524 再生資源卸売業 | 608,919 | 0.5 | 833 | 29.7 |
| 531 一般機械器具卸売業 | 19,893,782 | 14.9 | 6,638 | 14.6 |
| 532 自動車卸売業 | 10,683,503 | 8.0 | 7,487 | 23.9 |
| 533 電気機械器具卸売業 | 8,960,915 | 6.7 | 5,135 | 36.4 |
| 539 その他の機械器具卸売業 | 3,332,130 | 2.5 | 4,074 | 24.5 |
| 541 家具・建具・じゅう器等卸売業 | 5,490,193 | 4.1 | 3,735 | 12.2 |
| 542 医薬品・化粧品等卸売業 | 7,520,127 | 5.6 | 6,362 | 31.1 |
| 549 他に分類されない卸売業 | 15,600,711 | 11.7 | 4,418 | 22.5 |
| 小 売 業 計 | 77,451,175 | 100.0 | 1,179 | 10.4 |
| 551 百貨店、総合スーパー | 8,814,878 | 11.4 | 58,766 | 14.1 |
| 559 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの) | 158,711 | 0.2 | 1,193 | 11.6 |
| 561 呉服・服地・寝具小売業 | 2,671,802 | 3.4 | 1,433 | 3.1 |
| 562 男子服小売業 | 2,474,086 | 3.2 | 1,519 | 3.8 |
| 563 婦人・子供服小売業 | 4,517,980 | 5.8 | 1,018 | 5.2 |
| 564 靴・履物小売業 | 1,158,583 | 1.5 | 1,445 | 3.7 |
| 569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業 | 2,412,858 | 3.1 | 1,372 | 5.8 |
| 571 各種食料品小売業 | 1,654,910 | 2.1 | 1,212 | 31.4 |
| 572 酒小売業 | 1,351,593 | 1.7 | 586 | 12.9 |
| 573 食肉小売業 | 79,845 | 0.1 | 110 | 42.2 |
| 574 鮮魚小売業 | 48,182 | 0.1 | 73 | 69.1 |
| 575 野菜・果実小売業 | 174,443 | 0.2 | 147 | 35.5 |
| 576 菓子・パン小売業 | 433,973 | 0.6 | 111 | 28.4 |
| 577 米穀類小売業 | 442,188 | 0.6 | 311 | 14.7 |
| 579 その他の飲食料品小売業 | 3,366,996 | 4.3 | 362 | 31.7 |
| 581 自動車小売業 | 8,870,516 | 11.5 | 1,881 | 14.8 |
| 582 自転車小売業 | 230,136 | 0.3 | 273 | 4.8 |
| 591 家具・建具・畳小売業 | 3,394,312 | 4.4 | 1,831 | 3.7 |
| 592 機械器具小売業 | 4,771,644 | 6.2 | 1,411 | 9.5 |
| 599 その他のじゅう器小売業 | 1,626,028 | 2.1 | 1,255 | 5.3 |
| 601 医薬品・化粧品小売業 | 5,675,951 | 7.3 | 1,254 | 6.7 |
| 602 農耕用品小売業 | 755,102 | 1.0 | 1,469 | 7.3 |
| 603 燃料小売業 | 1,566,603 | 2.0 | 515 | 41.5 |
| 604 書籍・文房具小売業 | 3,969,826 | 5.1 | 1,192 | 7.5 |
| 605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業 | 4,489,482 | 5.8 | 2,148 | 4.3 |
| 606 写真機・写真材料小売業 | 315,655 | 0.4 | 660 | 7.1 |
| 607 時計・眼鏡・光学機械小売業 | 2,302,634 | 3.0 | 2,015 | 3.8 |
| 609 他に分類されない小売業 | 9,722,258 | 12.6 | 1,426 | 4.6 |

(注) 商品回転率 = 年間商品販売額 ÷ 商品手持額

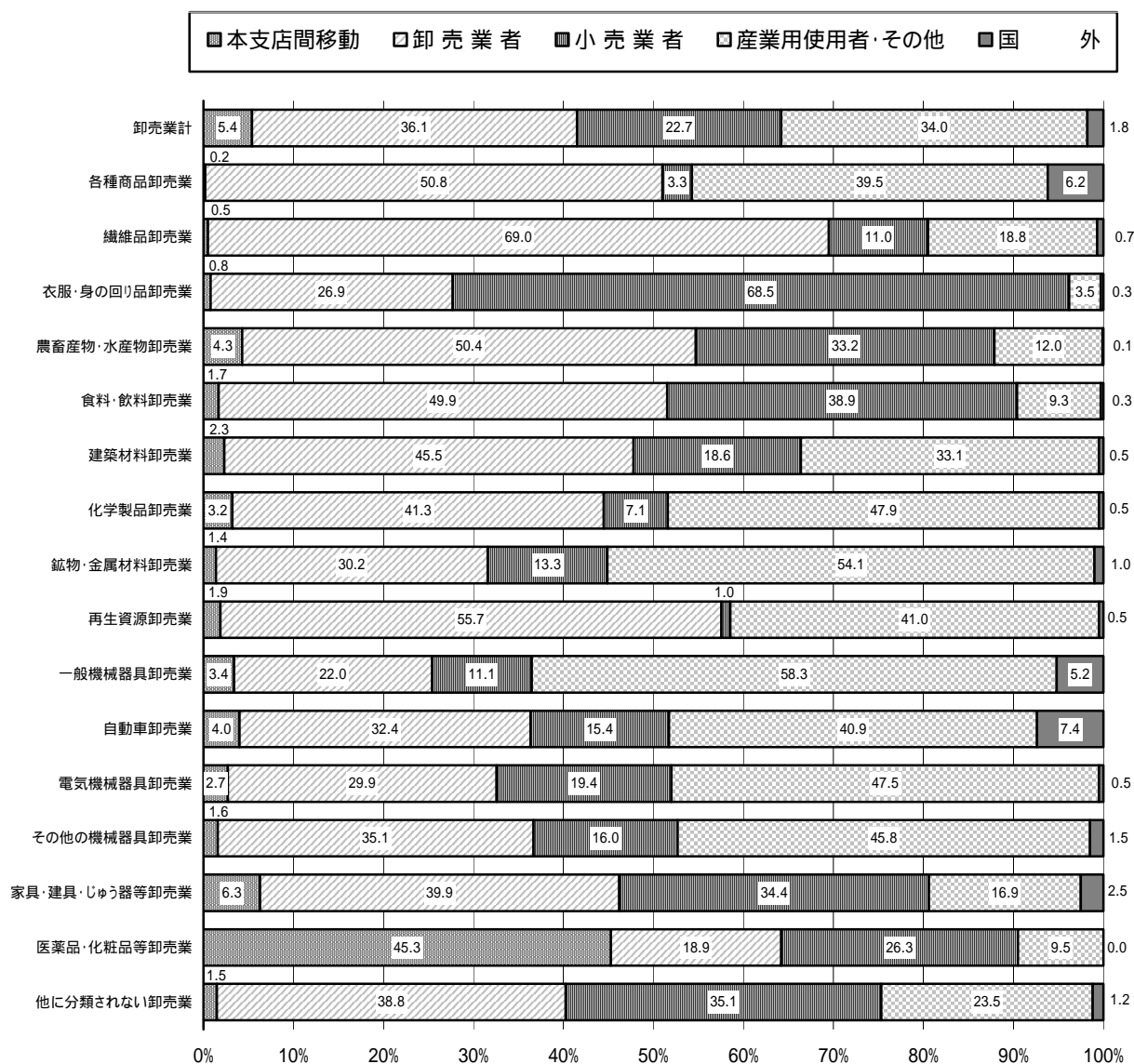
7 卸売販売先別割合

法人事業所で卸売された商品の年間商品販売額の業者別販売割合をみると、「卸売業者」36.1%、「産業用使用者・その他」34.0%、「小売業者」22.7%、「本支店間移動」5.4%、「国外」1.8%、となっています。

「卸売業者」への販売割合が多い業種は、「繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)」69.0%、「再生資源卸売業」55.7%、「各種商品卸売業」50.8%となっています。「産業用使用者・その他」への販売割合の多い業種は、「一般機械器具卸売業」58.3%、「鉱物・金属材料卸売業」54.1%、「化学製品卸売業」47.9%となっています。「小売業者」への販売割合の多い業種は、「衣服・身の回り品卸売業」

68.5%、「食料・飲料卸売業」38.9%、「他に分類されない卸売業」35.1%となっています。「本支店間移動」の多い業種は、「医薬品・化粧品等卸売業」45.3%、「家具・建具・じゅう器等卸売業」6.3%、「農畜産物・水産物卸売業」4.3%となっています。「国外」への販売割合の多い業種は、「自動車卸売業」7.4%、「各種商品卸売業」6.2%、「一般機械器具卸売業」5.2%となっています。（図13）

図13 業種別（小分類）の卸売販売額の卸売先別割合（法人事業所）



8 セルフサービス方式採用事業所

セルフサービス方式採用事業所の事業所数は9031事業所で、小売業全体の13.7%となっています。また、従業者数は15万4442人で34.6%、年間商品販売額は2兆8138億円で34.9%を占めています。

業種別にみると、事業所数、従業者数、年間商品販売額の各項目について、「飲食料品小売業」が最も多く、事業所数では全体の約6割、従業者数及び年間商品販売額では約5割を占めています。

業種別の小売業に占める割合をみると、「各種商品小売業」及び「飲食料品小売業」が高くなっている一方、「自動車・自転車小売業」は低くなっています。（表14）

販売効率を小売業全体と比べると、「1事業所当たりの従業者数」、「1事業所当たりの年間商品販売

額」はともに約 2.5 倍となっていますが、「従業者 1 人当たりの売場面積」、「売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額」は、ほぼ同じとなっています。次に、売場面積規模別でみると、「1 事業所当たりの年間商品販売額」は、規模が大きくなるにつれて多くなっていますが、「売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額」については、「1～100 m²未満」が最も大きくなっています。(表15)

表14 セルフサービス方式採用の事業所数、従業者数、年間商品販売額

| 産 業 分 類 | 事業所数 | | 従業者数 | | 年間商品販売額 | | 小売業に占めるセルフの割合 | | |
|--------------------|-------|-------|---------|-------|-------------|-------|---------------|------|---------|
| | 14年 | 構成比 | 14年 | 構成比 | 14年 | 構成比 | 事業所数 | 従業者数 | 年間商品販売額 |
| 小 売 業 計 | 9,031 | 100.0 | 154,442 | 100.0 | 281,384,943 | 100.0 | 13.7 | 34.6 | 34.9 |
| 55 各種商品小売業 | 174 | 1.9 | 30,323 | 19.6 | 69,062,872 | 24.5 | 61.5 | 76.9 | 54.6 |
| 56 織物・衣服・身の回り品小売業 | 758 | 8.4 | 6,862 | 4.4 | 13,109,689 | 4.7 | 7.2 | 17.4 | 22.2 |
| 57 飲食料品小売業 | 5,306 | 58.8 | 83,767 | 54.2 | 137,363,525 | 48.8 | 25.4 | 52.8 | 66.1 |
| 58 自動車・自転車小売業 | 40 | 0.4 | 629 | 0.4 | 1,614,875 | 0.6 | 0.7 | 1.7 | 1.2 |
| 59 家具・じゅう器・機械器具小売業 | 209 | 2.3 | 2,953 | 1.9 | 7,189,206 | 2.6 | 3.2 | 9.6 | 10.8 |
| 60 その他の小売業 | 2,544 | 28.2 | 29,908 | 19.4 | 53,044,776 | 18.9 | 11.6 | 21.1 | 24.9 |

表15 セルフサービス方式採用事業所の売場面積規模別販売効率

| 区 分 | 小売業計 | セルフサービス方式採用事業所 | | | | | | |
|-------------------------------------|--------|------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|------------------------------|------------------------|---------|
| | | 1～100m ² 未満 | 100～250m ² 未満 | 250～500m ² 未満 | 500～1,000m ² 未満 | 1,000～3,000m ² 未満 | 3,000m ² 以上 | |
| 1事業所当たりの従業者数(人) | 6.8 | 17.1 | 6.6 | 11.5 | 14.1 | 27.5 | 54.9 | 171.7 |
| 1事業所当たりの年間商品販売額(万円) | 12,270 | 31,158 | 7,342 | 14,982 | 27,096 | 55,510 | 127,082 | 392,203 |
| 従業者1人当たりの売場面積(m ²) | 23.9 | 24.7 | 8.9 | 12.1 | 26.5 | 26.6 | 32.0 | 39.6 |
| 従業者1人当たりの年間商品販売額(万円) | 1,706 | 1,822 | 1,106 | 1,307 | 1,921 | 2,017 | 2,317 | 2,284 |
| 売場面積1m ² 当たりの年間商品販売額(万円) | 71 | 74 | 124 | 108 | 73 | 76 | 72 | 58 |

(注) 「従業者 1 人当たりの売場面積」及び「売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額」については、未調査の事業所を除いてあります。

9 営 業 時 間

営業時間別事業所数の構成比をみると、「10～12 時間未満」の事業所が 43.5% (前回 41.2%) と最も高く、次いで「8～10 時間未満」が 29.4% (同 32.4%)、「12～14 時間未満」が 15.0% (同 14.7%) の順となっています。

これを業種別にみると、すべての業種において「10～12 時間未満」が最も高くなっており、「自動車・自転車小売業」では 56.7%、「家具・じゅう器・機械器具小売業」では 52.2% と 5 割以上を占めています。(表16)

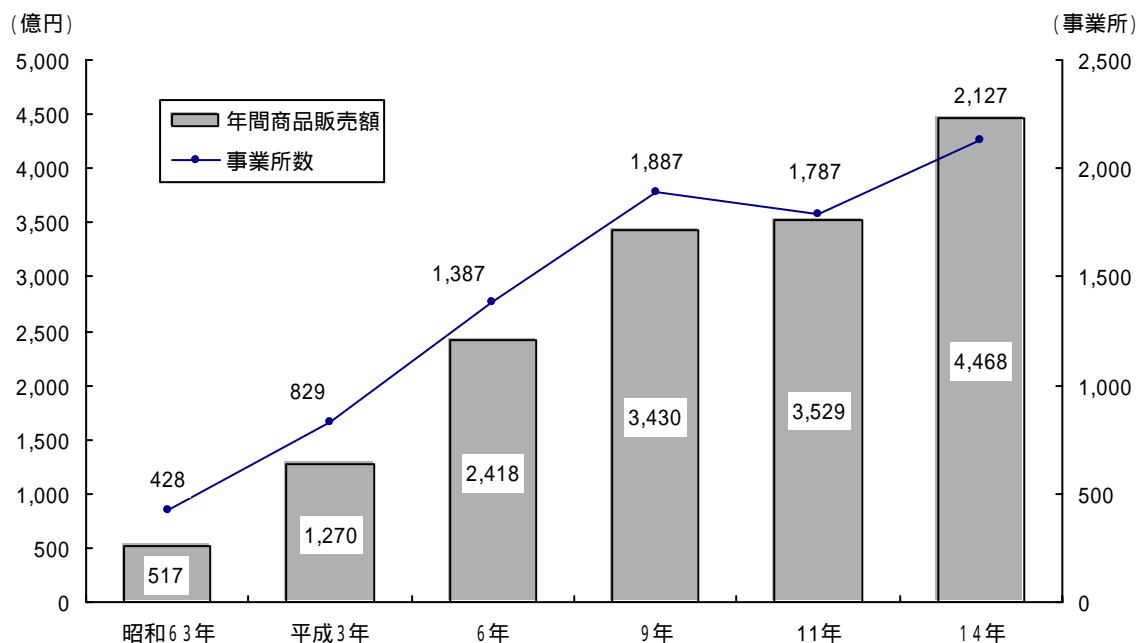
表16 営業時間別事業所数の構成比

| 産 業 分 類 | 総 数 | 1～8 | 8～10 | 10～12 | 12～14 | 14～24 | 終 日 |
|--------------------|-------|------|------|-------|-------|-------|-----|
| | | 時間未満 | 時間未満 | 時間未満 | 時間未満 | 時間未満 | |
| 小 売 業 計 | 100.0 | 4.9 | 29.4 | 43.5 | 15.0 | 4.0 | 3.3 |
| 55 各種商品小売業 | 100.0 | 3.2 | 31.1 | 48.4 | 12.4 | 1.8 | 3.2 |
| 56 織物・衣服・身の回り品小売業 | 100.0 | 5.9 | 39.3 | 47.7 | 6.7 | 0.3 | 0.1 |
| 57 飲食料品小売業 | 100.0 | 5.6 | 23.1 | 37.9 | 18.6 | 5.8 | 9.0 |
| 58 自動車・自転車小売業 | 100.0 | 1.2 | 36.3 | 56.7 | 5.5 | 0.2 | 0.1 |
| 59 家具・じゅう器・機械器具小売業 | 100.0 | 3.1 | 34.7 | 52.2 | 9.4 | 0.3 | 0.2 |
| 60 その他の小売業 | 100.0 | 5.1 | 27.0 | 40.5 | 19.9 | 6.4 | 1.1 |

(注) 構成比については、未調査の事業所を除いてあります。

24時間営業の事業所が全体に占める割合は、平成11年2.5%、平成14年3.3%と増加してきており、対前回増減率においても、事業所数(2127事業所)が19.0%、従業者数(3万2609人)が15.3%、年間商品販売額(4468億円)が26.6%とそれぞれ増加しました。(図14)

図14 24時間営業事業所の推移



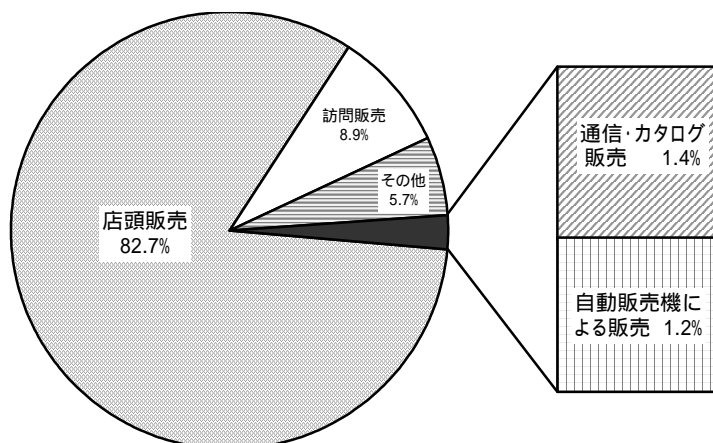
10 販売形態

小売業の年間商品販売額の商品販売形態別割合をみると、店頭販売が82.7%、訪問販売が8.9%、通信・カタログ販売が1.4%、自動販売機による販売が1.2%、その他(生活協同組合の「共同購入方式」や新聞、牛乳などの月極販売など)が5.7%となっています。(図15)

このうち、通信・カタログ販売は、全体に占める割合は微量ですが、販売額では平成9年の884億円に比べ、平成14年は1117億円となり、26.4%の増加となっています。

業種別にみると、「自動車・自転車小売業」を除いて、各業種とも8割から9割を店頭販売で占める一方、「自動車・自転車小売業」は、訪問販売が30.3%と他の業種に比べ大きな割合を占めています。

図15 年間商品販売額の商品販売形態別割合(小売業)



11 来客用駐車場

来客用駐車場を保有する事業所は、「専用駐車場あり」が3万3918事業所で全体の51.6%、「共用駐車場のみ」が9339事業所で同14.2%となり、全体で4万3257事業所、同65.9%となっています。一方、駐車場を保有しない事業所は2万2432事業所で34.1%となっています。

専用駐車場と共有駐車場を併せた保有状況について業種別にみると、「各種商品小売業」が86.6%と最も多く、次いで「自動車・自転車小売業」の85.1%となっています。

一方、駐車場を保有しない事業所は、「その他の小売業」の41.2%と最も多く、次いで「飲食料点小売業」が37.1%となっています。

1事業所当たりの収容台数についてみると、小売業全体で14.1台となっています。業種別では、「各種商品小売業」が569.5台と最も多く、次いで「飲食料点小売業」の13.9台となっています。(表17)

表17 来客用駐車場保有状況

| 産 業 分 類 | 来 客 用 駐 車 場 有 り | | | | 駐車場 無し | 1事業所 当たりの 収容台数 |
|--------------------|-----------------|----------------|------------------|--------|-----------|----------------------|
| | 専用駐 車場有り | うち共用駐 車場と併用 | 共用駐 車場の み有 | 計 | | |
| 小 売 業 計 (実数) | 33,918 | 1,373 | 9,339 | 43,257 | 22,432 | - |
| | % | % | % | % | % | 台 |
| 小 売 業 計 | 51.6 | 2.1 | 14.2 | 65.9 | 34.1 | 14.1 |
| 55 各種商品小売業 | 76.3 | 5.3 | 10.2 | 86.6 | 13.4 | 569.5 |
| 56 織物・衣服・身の回り品小売業 | 42.7 | 2.7 | 28.6 | 71.2 | 28.8 | 7.6 |
| 57 飲食料点小売業 | 47.5 | 2.1 | 15.4 | 62.9 | 37.1 | 13.9 |
| 58 自動車・自転車小売業 | 82.9 | 1.0 | 2.2 | 85.1 | 14.9 | 8.6 |
| 59 家具・じゅう器・機械器具小売業 | 65.4 | 2.0 | 7.7 | 73.1 | 26.9 | 9.7 |
| 60 その他の小売業 | 47.5 | 2.1 | 11.3 | 58.8 | 41.2 | 9.9 |

(注) 「1事業所当たりの収容台数」とは、「来客用専用駐車場有り」の1事業所当たりの収容台数です。

12 チェーン組織への加盟状況

小売業のチェーン組織への加盟状況をみると、小売業6万5689事業所のうちフランチャイズ・チェーンに加盟している事業所が4609事業所で7.0%、ボランティア・チェーンに加盟している事業所が2164事業所で3.3%、いずれにも加盟していない事業所は5万8916事業所で89.7%となっています。

業種別にみると、フランチャイズ・チェーン、ボランティア・チェーンとも「飲食料点小売業」が16.2%、4.6%と最も多く占めています。(表18)

表18 チェーン組織への加盟状況

| 産 業 分 類 | 総 数 | フランチャイズ・ | | ボランタリー・ | | いずれにも | |
|--------------------|--------|-------------|----------|-------------|----------|-------------|----------|
| | | チェーン に加盟 | 構成比 % | チェーン に加盟 | 構成比 % | 加盟して いない | 構成比 % |
| 小 売 業 計 | 65,689 | 4,609 | 7.0 | 2,164 | 3.3 | 58,916 | 89.7 |
| 55 各種商品小売業 | 283 | 29 | 10.2 | 9 | 3.2 | 245 | 86.6 |
| 56 織物・衣服・身の回り品小売業 | 10,490 | 234 | 2.2 | 351 | 3.3 | 9,905 | 94.4 |
| 57 飲食料点小売業 | 20,886 | 3,379 | 16.2 | 960 | 4.6 | 16,547 | 79.2 |
| 58 自動車・自転車小売業 | 5,557 | 132 | 2.4 | 42 | 0.8 | 5,383 | 96.9 |
| 59 家具・じゅう器・機械器具小売業 | 6,532 | 215 | 3.3 | 72 | 1.1 | 6,245 | 95.6 |
| 60 その他の小売業 | 21,941 | 620 | 2.8 | 730 | 3.3 | 20,591 | 93.8 |

13 業 態 別

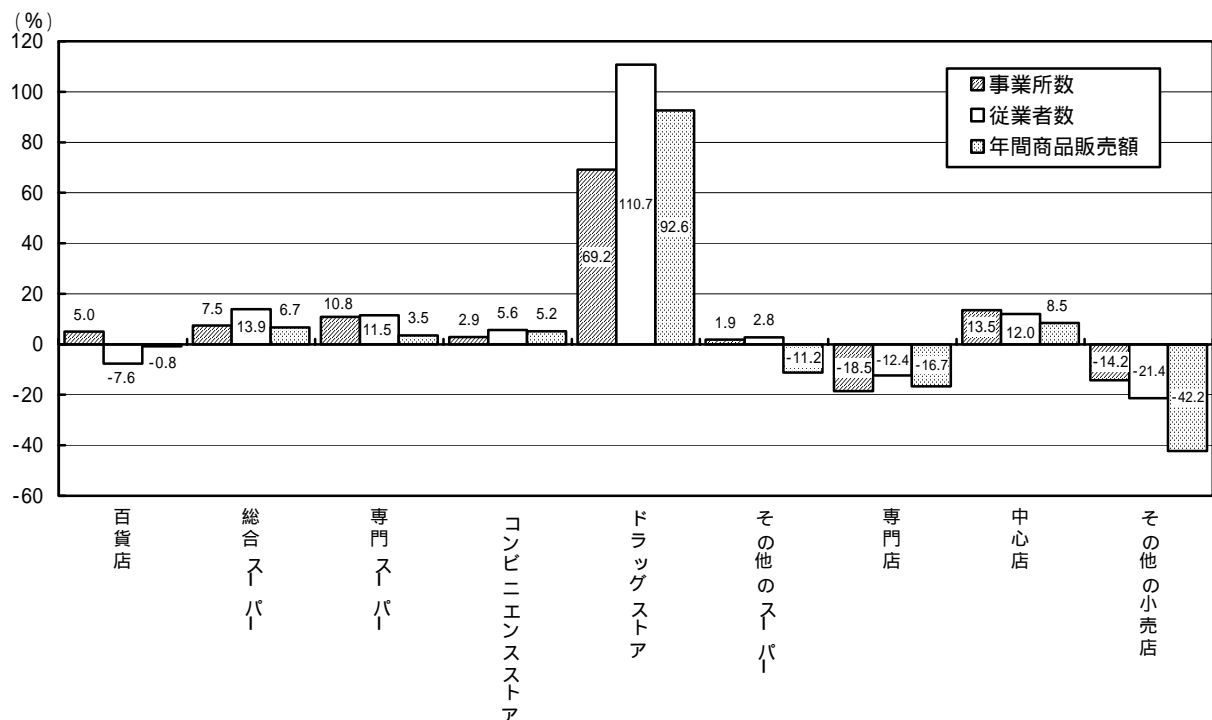
業態別の構成比をみると事業所数、従業者数、年間商品販売額のすべてにおいて専門店が最も多く、次いで中心店の順となっています。内訳は専門店が60.8%（3万9963事業所）47.3%（21万1378人）41.1%（3兆3139億円）、中心店が25.2%（1万6583事業所）16.1%（7万1882人）16.9%（1兆3581億円）となっています。（表19）

対前回増減率をみると、事業所数、従業者数、年間商品販売額のすべてにおいて、ドラッグストアが事業所数69.2%増、従業者数110.7%増、年間商品販売額92.6%増と最も大きな伸びをみせました。次いで、事業所数、年間商品販売額については中心店（13.5%増、8.5%増）が、従業者数については総合スーパー（13.9%増）が増加となりました。一方、すべての構成比で最も大きい専門店は、事業所数18.5%減、従業者数12.4%減、年間商品販売額16.7%減といずれも減少となりました。（図16）

表19 業態別の事業所数、従業者数、年間商品販売額

| 業 態 分 類 | 事業所数 | | | 従業者数 | | | 年間商品販売額 | | |
|------------|--------|-------|--------|---------|-------|--------|-------------|-------|--------|
| | 事業所数 | 構成比 | 対前回増減率 | 従業者数 | 構成比 | 対前回増減率 | 年間商品販売額 | 構成比 | 対前回増減率 |
| | | % | % | 人 | % | % | 万円 | % | % |
| 小 売 業 計 | 65,689 | 100.0 | 8.9 | 446,797 | 100.0 | 1.3 | 805,987,623 | 100.0 | 4.9 |
| 百 貨 店 | 21 | 0.0 | 5.0 | 8,603 | 1.9 | 7.6 | 56,455,850 | 7.0 | 0.8 |
| 総合スーパー | 129 | 0.2 | 7.5 | 29,739 | 6.7 | 13.9 | 68,165,757 | 8.5 | 6.7 |
| 専門スーパー | 2,084 | 3.2 | 10.8 | 59,062 | 13.2 | 11.5 | 126,086,722 | 15.6 | 3.5 |
| コンビニエンスストア | 2,372 | 3.6 | 2.9 | 32,565 | 7.3 | 5.6 | 38,024,251 | 4.7 | 5.2 |
| ドラッグストア | 963 | 1.5 | 69.2 | 9,806 | 2.2 | 110.7 | 18,359,982 | 2.3 | 92.6 |
| その他のスーパー | 3,483 | 5.3 | 1.9 | 23,270 | 5.2 | 2.8 | 30,748,231 | 3.8 | 11.2 |
| 専 門 店 | 39,963 | 60.8 | 18.5 | 211,378 | 47.3 | 12.4 | 331,388,328 | 41.1 | 16.7 |
| 中 心 店 | 16,583 | 25.2 | 13.5 | 71,882 | 16.1 | 12.0 | 135,809,555 | 16.9 | 8.5 |
| その他の小売店 | 91 | 0.1 | 14.2 | 492 | 0.1 | 21.4 | 948,947 | 0.1 | 42.2 |

図16 業態別の事業所数、年間商品販売額、従業者数の対前回増減率



14 地域・地区別

事業所数を地域・地区別にみると、尾張地域が6万6268事業所（構成比71.9%）、西三河地域が1万5490事業所（同16.8%）、東三河地域が1万352事業所（同11.2%）となり、なかでも尾張地域の名古屋地区は3万8731事業所で、県全体の42.0%を占めています。特に尾張地域では卸売業、小売業とも割合が高く、なかでも、名古屋地区における卸売業は1万5190事業所（同57.5%）と、県全体の半数以上の事業所が集まっています。また、前回と比較とすると、卸売業・小売業ともすべての地域・地区で減少となりました。（表20）

従業者数をみると、尾張地域が55万2091人（構成比75.2%）、西三河地域が11万5036人（同15.7%）、東三河地域が6万7185人（同9.1%）となり、なかでも尾張地域の名古屋地区は34万8381人と割合が高く、県全体の47.4%と半数近い従業者が集まっています。特に卸売業では尾張地域の割合が高く、なかでも名古屋地区は18万9041人（同65.7%）と、県全体の約3分の2の従業者が集まっています。また、前回と比較とすると、卸売業ではすべての地域とほとんどの地区で減少となりました。小売業では西三河地域で微増（同0.9%）となり、尾張地域、東三河地域では減少となりました。（表21）

年間商品販売額をみると、尾張地域が35兆1386億円（構成比84.6%）、西三河地域が4兆5681億円（同11.0%）、東三河地域が1兆8187億円（同4.4%）となり、尾張地域の割合が事業所数、従業者数よりもさらに高くなっています。特に名古屋地区は29兆471億円で、県全体の販売額の約7割を占めています。卸売業では尾張地域の割合が高く、県全体の約9割近くを占めています。また、前回と比較とすると、卸売業では西三河地域で増加（同10.7%増）しましたが、東三河地域（同31.6%減）、尾張地域（同26.1%減）においては大幅に減少となりました。小売業においては、すべての地域で減少となりました。（表22）

表20 地域・地区別の事業所数

| 地域・地区名 | 総数 | 卸売業 | | 小売業 | |
|--------|--------|-------|--------|--------|--------|
| | | 構成比 | 対前回増減率 | 構成比 | 対前回増減率 |
| 愛知県 | 92,110 | 100.0 | 9.2 | 26,421 | 100.0 |
| 尾張地域 | 66,268 | 71.9 | 9.8 | 21,242 | 80.4 |
| 名古屋 | 38,731 | 42.0 | 11.5 | 15,190 | 57.5 |
| 海部津島 | 3,407 | 3.7 | 5.1 | 759 | 2.9 |
| 尾張西部 | 5,584 | 6.1 | 8.5 | 1,306 | 4.9 |
| 尾張中部 | 1,945 | 2.1 | 8.2 | 651 | 2.5 |
| 尾張北部 | 6,728 | 7.3 | 8.2 | 1,472 | 5.6 |
| 尾張東部 | 3,831 | 4.2 | 6.4 | 924 | 3.5 |
| 知多 | 6,042 | 6.6 | 6.9 | 940 | 3.6 |
| 西三河地域 | 15,490 | 16.8 | 7.4 | 3,015 | 11.4 |
| 豊田加茂 | 3,527 | 3.8 | 7.7 | 576 | 2.2 |
| 岡崎額田 | 4,497 | 4.9 | 9.8 | 983 | 3.7 |
| 衣浦東部 | 5,225 | 5.7 | 4.7 | 1,039 | 3.9 |
| 西尾幡豆 | 2,241 | 2.4 | 7.6 | 417 | 1.6 |
| 東三河地域 | 10,352 | 11.2 | 7.5 | 2,164 | 8.2 |
| 新城南北設楽 | 906 | 1.0 | 10.3 | 82 | 0.3 |
| 宝飯 | 3,637 | 3.9 | 7.1 | 638 | 2.4 |
| 豊橋渥美 | 5,809 | 6.3 | 7.4 | 1,444 | 5.5 |

表21 地域・地区別の従業者数

| 地域・地区名 | 総数 | | | 卸売業 | | | 小売業 | | |
|--------|---------|-------|--------|---------|-------|--------|---------|-------|--------|
| | 総数 | 構成比 | 対前回増減率 | 卸売業 | 構成比 | 対前回増減率 | 小売業 | 構成比 | 対前回増減率 |
| | 人 | % | % | 人 | % | % | 人 | % | % |
| 愛知県 | 734,312 | 100.0 | 4.7 | 287,515 | 100.0 | 9.6 | 446,797 | 100.0 | 1.3 |
| 尾張地域 | 552,091 | 75.2 | 5.6 | 241,929 | 84.1 | 10.0 | 310,162 | 69.4 | 1.8 |
| 名古屋 | 348,381 | 47.4 | 7.6 | 189,041 | 65.7 | 10.9 | 159,340 | 35.7 | 3.5 |
| 海部津島 | 24,140 | 3.3 | 4.1 | 6,670 | 2.3 | 0.0 | 17,470 | 3.9 | 5.7 |
| 尾張西部 | 37,441 | 5.1 | 7.6 | 9,896 | 3.4 | 11.2 | 27,545 | 6.2 | 6.3 |
| 尾張中部 | 16,252 | 2.2 | 7.5 | 7,562 | 2.6 | 8.2 | 8,690 | 1.9 | 6.8 |
| 尾張北部 | 54,426 | 7.4 | 0.4 | 13,769 | 4.8 | 6.4 | 40,657 | 9.1 | 1.8 |
| 尾張東部 | 30,080 | 4.1 | 0.5 | 7,836 | 2.7 | 4.4 | 22,244 | 5.0 | 2.3 |
| 知多 | 41,371 | 5.6 | 0.5 | 7,155 | 2.5 | 9.3 | 34,216 | 7.7 | 1.5 |
| 西三河地域 | 115,036 | 15.7 | 1.0 | 27,411 | 9.5 | 6.5 | 87,625 | 19.6 | 0.9 |
| 豊田加茂 | 31,145 | 4.2 | 1.6 | 6,127 | 2.1 | 7.7 | 25,018 | 5.6 | 4.1 |
| 岡崎額田 | 32,130 | 4.4 | 3.7 | 8,700 | 3.0 | 12.1 | 23,430 | 5.2 | 0.2 |
| 衣浦東部 | 39,236 | 5.3 | 0.9 | 9,948 | 3.5 | 0.3 | 29,288 | 6.6 | 1.3 |
| 西尾幡豆 | 12,525 | 1.7 | 5.7 | 2,636 | 0.9 | 6.5 | 9,889 | 2.2 | 5.5 |
| 東三河地域 | 67,185 | 9.1 | 3.6 | 18,175 | 6.3 | 7.9 | 49,010 | 11.0 | 2.0 |
| 新城南北設楽 | 4,173 | 0.6 | 5.5 | 358 | 0.1 | 28.3 | 3,815 | 0.9 | 2.7 |
| 宝飯 | 22,673 | 3.1 | 2.6 | 4,740 | 1.6 | 11.6 | 17,933 | 4.0 | 0.1 |
| 豊橋渥美 | 40,339 | 5.5 | 4.0 | 13,077 | 4.5 | 5.8 | 27,262 | 6.1 | 3.2 |

表22 地域・地区別の年間商品販売額

| 地域・地区名 | 総数 | | | 卸売業 | | | 小売業 | | |
|--------|---------------|-------|--------|---------------|-------|--------|-------------|-------|--------|
| | 総数 | 構成比 | 対前回増減率 | 卸売業 | 構成比 | 対前回増減率 | 小売業 | 構成比 | 対前回増減率 |
| | 万円 | % | % | 万円 | % | % | 万円 | % | % |
| 愛知県 | 4,152,549,079 | 100.0 | 20.9 | 3,346,561,456 | 100.0 | 24.0 | 805,987,623 | 100.0 | 4.9 |
| 尾張地域 | 3,513,863,309 | 84.6 | 23.4 | 2,941,857,893 | 87.9 | 26.1 | 572,005,416 | 71.0 | 5.6 |
| 名古屋 | 2,904,708,922 | 70.0 | 26.8 | 2,586,808,120 | 77.3 | 28.4 | 317,900,802 | 39.4 | 9.4 |
| 海部津島 | 59,500,073 | 1.4 | 0.5 | 31,683,786 | 0.9 | 3.8 | 27,816,287 | 3.5 | 2.9 |
| 尾張西部 | 113,107,640 | 2.7 | 6.9 | 65,061,623 | 1.9 | 8.4 | 48,046,017 | 6.0 | 4.9 |
| 尾張中部 | 68,743,559 | 1.7 | 15.0 | 53,721,215 | 1.6 | 16.4 | 15,022,344 | 1.9 | 9.4 |
| 尾張北部 | 185,036,598 | 4.5 | 6.1 | 114,368,180 | 3.4 | 9.0 | 70,668,418 | 8.8 | 1.8 |
| 尾張東部 | 80,561,509 | 1.9 | 2.5 | 43,285,967 | 1.3 | 2.3 | 37,275,542 | 4.6 | 2.6 |
| 知多 | 102,205,008 | 2.5 | 4.6 | 46,929,002 | 1.4 | 12.7 | 55,276,006 | 6.9 | 3.6 |
| 西三河地域 | 456,813,674 | 11.0 | 6.5 | 303,962,415 | 9.1 | 10.7 | 152,851,259 | 19.0 | 0.9 |
| 豊田加茂 | 163,919,919 | 3.9 | 3.9 | 120,027,284 | 3.6 | 5.3 | 43,892,635 | 5.4 | 0.2 |
| 岡崎額田 | 109,903,749 | 2.6 | 3.2 | 68,463,260 | 2.0 | 6.5 | 41,440,489 | 5.1 | 1.9 |
| 衣浦東部 | 151,129,977 | 3.6 | 13.0 | 99,547,981 | 3.0 | 20.3 | 51,581,996 | 6.4 | 1.1 |
| 西尾幡豆 | 31,860,029 | 0.8 | 3.8 | 15,923,890 | 0.5 | 17.5 | 15,936,139 | 2.0 | 7.0 |
| 東三河地域 | 181,872,096 | 4.4 | 22.5 | 100,741,148 | 3.0 | 31.6 | 81,130,948 | 10.1 | 7.2 |
| 新城南北設楽 | 6,094,304 | 0.1 | 14.1 | 723,334 | 0.0 | 35.5 | 5,370,970 | 0.7 | 10.1 |
| 宝飯 | 51,064,547 | 1.2 | 11.4 | 22,900,903 | 0.7 | 20.9 | 28,163,644 | 3.5 | 1.7 |
| 豊橋渥美 | 124,713,245 | 3.0 | 26.6 | 77,116,911 | 2.3 | 34.2 | 47,596,334 | 5.9 | 9.8 |

《トピックス》

ホームセンター、ドラッグストアの状況

ホームセンター

ホームセンターは、リフォーム市場が拡大するなかでDIY（Do It Yourself：自らの手による快適な住まいづくり）用品へのニーズの高まりや、これら商品のほか洗剤、紙製品といった生活雑貨、カー・レジャー用品、ガーデニング用品、ペット用品等の品揃えの拡大等から大きな伸びを示しています。

1 全国における愛知県の位置

愛知県内のホームセンターは233事業所で全国第1位となっています。以下北海道（212事業所）、埼玉県（187事業所）、千葉県、神奈川県（180事業所）の順となっています。（表1）

表1 ホームセンターの全国順位

| 順位 | 都道府県 | 事業所数 | 対前回増減率(%) |
|----|------|-------|-----------|
| 1 | 愛知県 | 233 | 174.1 |
| 2 | 北海道 | 212 | 45.2 |
| 3 | 埼玉県 | 187 | 88.9 |
| 4 | 千葉県 | 180 | 91.5 |
| 4 | 神奈川県 | 180 | 143.2 |
| | 全国 | 4,356 | 49.6 |

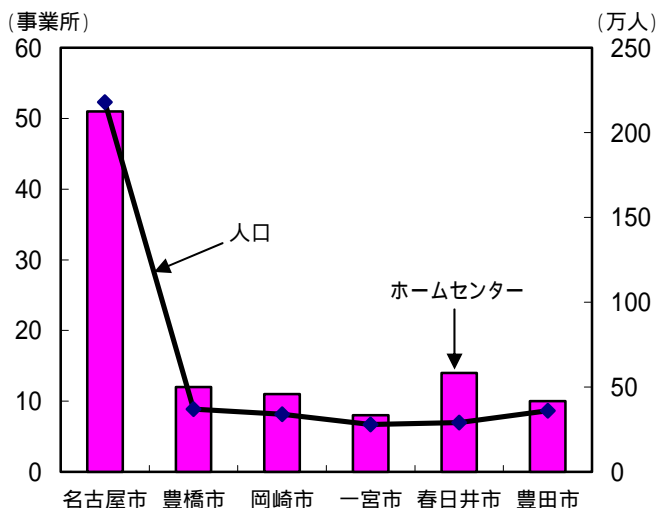
（注）経済産業省「平成14年商業統計速報」から引用

2 県内の状況

県内のホームセンターは名古屋市が51事業所と最も多く、次いで春日井市（14事業所）、豊橋市（12事業所）、岡崎市（11事業所）、豊田市（10事業所）の順となっており、集客力のある人口が多い都市部に集中しています。（図1）

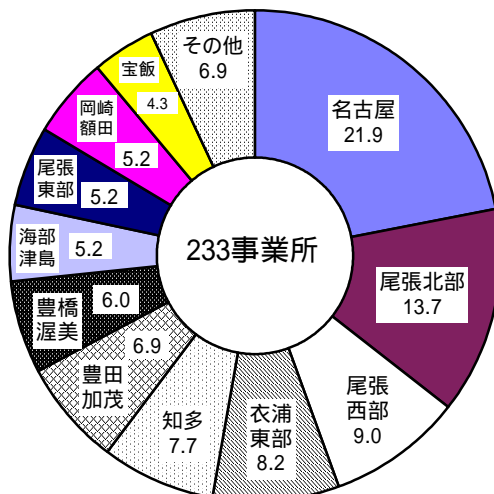
これを地区別に見ると、名古屋地区が51事業所（構成比21.9%）と最も多く、次いで尾張北部地区32事業所（同13.7%）、尾張西部地区21事業所（同9.0%）、衣浦東部地区19事業所（同8.2%）、知多地区18事業所（同7.7%）の順となっており、名古屋市及びその周辺地区に多く分布しています。（図2）

図1 大規模市のホームセンター及び人口



（注）人口は「あいちの人口（平成14年6月1日現在）」から引用

図2 ホームセンターの地区別構成比



ドラッグストア

ドラッグストアは、少子・高齢化や健康ブームを背景に新たな業態として拡大傾向にあり、近年は医薬品や化粧品のみならず、日用品、文房具、飲食品などを幅広く取り扱う事業所として増加しており、コンビニエンスストアが終日営業で便利さを提供することに対して、ドラッグストアは品揃えの豊富さで便利さを提供する業態として急成長しています。

1 全国における愛知県の位置

愛知県内のドラッグストアは963事業所で全国第2位となっています。第1位は東京都(1,715事業所)、第3位は大阪府(920事業所)で、以下埼玉県(869事業所)、神奈川県(727事業所)の順となっています。(表2)

表2 ドラッグストアの全国順位

| 順位 | 都道府県 | 事業所数 | 対前回増減率(%) |
|----|------|--------|-----------|
| 1 | 東京都 | 1,715 | 25.6 |
| 2 | 愛知県 | 963 | 69.2 |
| 3 | 大阪府 | 920 | 33.3 |
| 4 | 埼玉県 | 869 | 30.7 |
| 5 | 神奈川県 | 727 | 43.1 |
| | 全国 | 14,673 | 34.4 |

(注) 経済産業省「平成14年商業統計速報」から引用

2 県内の状況

県内のドラッグストアは名古屋市が320事業所と最も多く、次いで豊橋市(54事業所)、岡崎市(41事業所)、春日井市(39事業所)、一宮市、豊田市(32事業所)の順となっており、ホームセンター同様人口が多い都市部に集中しています。

地区別の状況を見ると、「医薬品・化粧品小売業」に占めるドラッグストアの割合は、尾張北部地区が28.1%と最も高く、次いで衣浦東部地区(25.5%)、尾張中部地区(25.3%)、豊田加茂地区(23.9%)の順となっており、名古屋市に近接する地区が高くなっています。(図3)

また、1事業所当たりの売場面積は、新城南北設楽地区が506.4㎡と最も大きく、次いで知多地区(351.5㎡)の順となっていますが、事業所数の一番多い名古屋地区では217.8㎡と最も小さくなっています。(図4)

図3 地区別の医薬品・化粧品小売事業所に占めるドラッグストアの割合

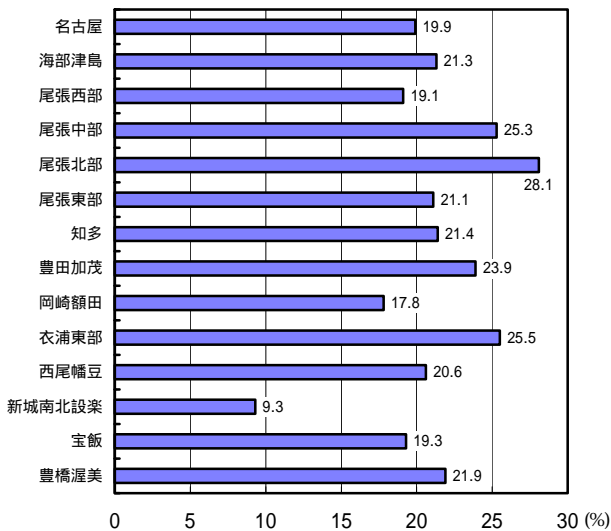


図4 地区別のドラッグストア1事業所当たりの売場面積

